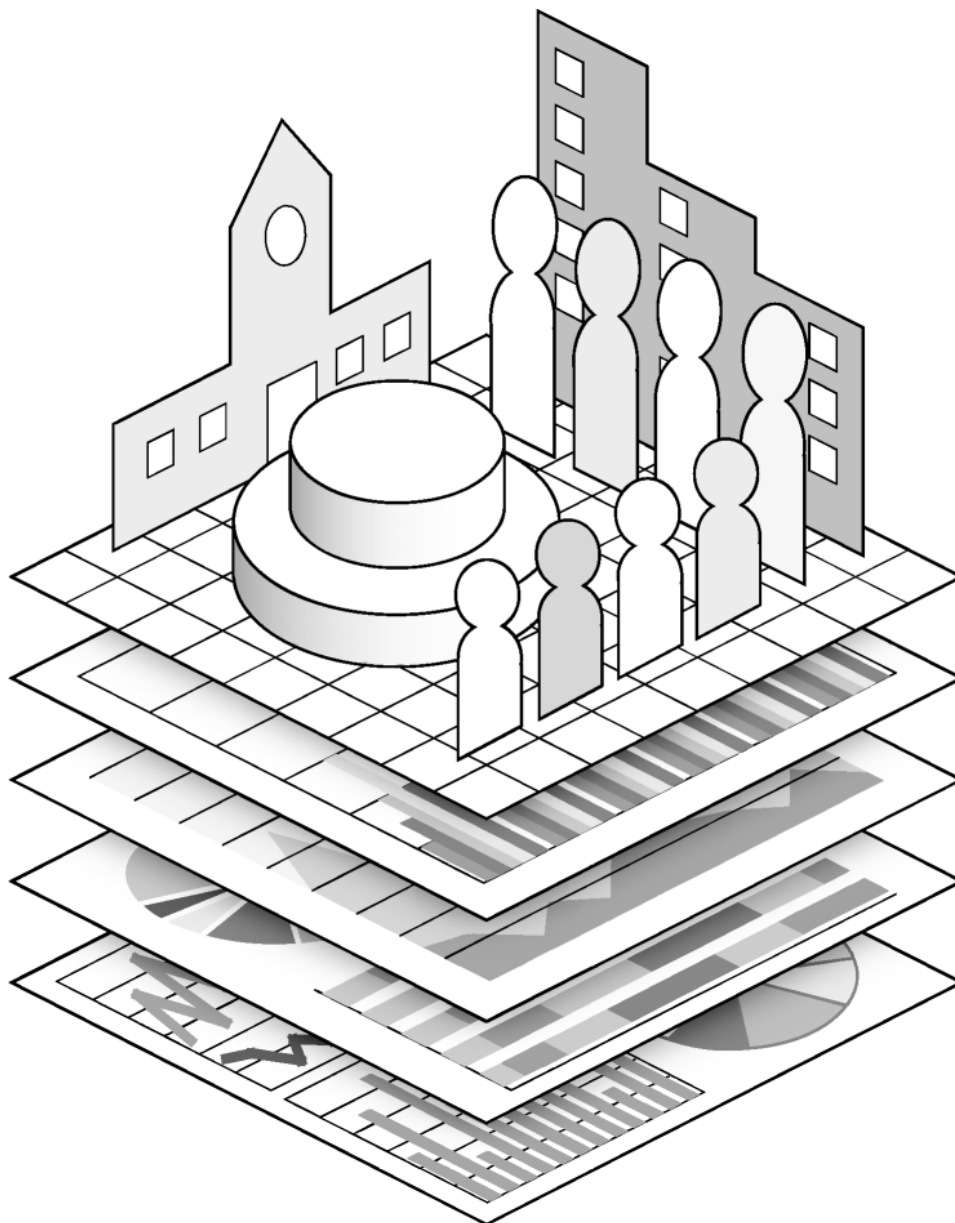


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka
2010年(平成22年)12月 No.742



統計ピックアップ 毎月勤労統計調査地方調査 平成21年特別調査結果
平成20年 住宅・土地統計調査の調査結果概要
平成21年 特定サービス産業実態調査結果の速報

大阪府総務部統計課

気象メモ 12月 (平年)

平均気温 8.3
降水量 37.7mm
日照時間 149.2時間

目次

統計トピックス

毎月勤労統計調査地方調査 平成21年特別調査結果	大阪府総務部統計課 1
平成20年 住宅・土地統計調査の調査結果概要	大阪府総務部統計課 5
平成21年 特定サービス産業実態調査結果の速報	大阪府総務部統計課 13

毎月の統計調査結果

物 価	大阪市消費者物価指数の動き 平成22年11月速報 15
労 働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年9月分 20
工 業	大阪の工業動向 平成22年9月分速報 24

四半期の統計調査結果

労 働	大阪の就業状況 平成22年7月～9月平均 26
-----	----------------------	----------

今月の統計表

指 標	主要指標(大阪府・全国) 28
人 口	人口動態 31
商 業	百貨店販売額 / スーパー販売額 31
運 輸	自動車保有台数 31
貿 易	外国貿易額 32
建 築	建築動態 / 都市別建築動態 32
金 融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況 33
労 働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況 34
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況 生活保護状況 34 35
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量 35
警 察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況 36

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内 37
----------	----------

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

毎月の統計調査結果 に掲載しておりました「毎月推計人口」は平成22年国勢調査の速報集計結果(平成22年10月1日現在の人口・世帯数)が、平成23年2月に公表される予定のため、平成22年11月号から掲載しておりません。次回掲載は3月号の予定です。

毎月勤労統計調査地方調査 平成21年特別調査結果

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

特別調査の目的・内容

この調査は、毎月行っている「毎月勤労統計調査地方調査（常用労働者5人以上の事業所対象）」を補完するために、大阪府内の常用労働者1～4人を雇用する事業所のうち、厚生労働大臣が指定する一定の地域に所在する約1,200事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況について、平成21年7月31日現在で調査したものである。

調査結果の概要

1. 賃 金

きまって支給する給与は179,442円で、前年に比べ13.1%減少した。

また、過去1年間の賞与を中心とする特別に支払われた現金給与額（特別給与額）は155,745円で、前年に比べ95,239円減少した。

2. 労働時間と出勤日数

1人1日あたりの実労働時間数は、6.9時間で前年に比べ0.3時間減少した。

また、出勤日数は20.1日で、前年より0.3日減少した。

3. 雇 用

常用労働者数は172,845人で、男女の比率は男39.4%、女は60.6%であった。また、常用労働者の構成を産業別にみると、卸売業、小売業が32.1%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業11.5%、製造業11.3%の順となった。

賃金・労働時間・労働者数 - 調査産業計 -

(単位：円・時間・日・人・%)

年	きま ま っ て 支 給 す る 給 与	特 別 給 与 額	実 労 働 時 間 数 (1日あたり)	出 勤 日 数	常 用 労 働 者 数	労 働 者 男 女 比 率	
						男	女
17	197,015	196,490	7.2	20.7	252,796	43.7	56.3
18	197,893	178,889	7.1	20.7	241,836	41.1	58.9
19	206,506	283,142	7.2	20.6	220,204	42.7	57.3
20	206,442	250,984	7.2	20.4	225,865	42.6	57.4
21	179,442	155,745	6.9	20.1	172,845	39.4	60.6

第1表 産業大中分類別，性別常用労働者数，月間出勤日数，1日

産 業	常用労働者数(人)			出勤日数(日)		
	計	男	女	計	男	女
T L 調 査 産 業 計	172,845	68,088	104,757	20.1	21.7	19.0
D 建 設 業	9,070	6,496	2,573	22.6	22.8	22.3
E 製 造 業	19,573	12,634	6,939	20.3	20.5	19.9
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	X	X	X	X	X	X
11 織 維 工 業	2,565	1,230	1,335	20.7	23.1	18.6
12 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X
13 家 具 ・ 装 備 品	880	703	177	16.2	15.1	20.7
14 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2,304	1,310	994	21.7	21.6	22.0
16,17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	X	X	X	X	X	X
19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼 業	X	X	X	X	X	X
23 非 鉄 金 属 製 造 業	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品 製 造 業	3,884	2,588	1,296	18.8	19.2	18.0
25 は ん 用 機 械 器 具	2,037	1,542	495	20.6	21.3	18.6
26 生 産 用 機 械 器 具	1,748	1,422	326	18.7	18.0	21.8
27 業 務 用 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X
28 電 子 ・ デ バ イ ス	X	X	X	X	X	X
29 電 気 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X
30 情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X
32,20 そ の 他 の 製 造 業	809	322	487	22.2	22.7	21.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	X	X
G 情 報 通 信 業	3,121	1,385	1,735	21.7	21.8	21.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	X	X	X	X	X	X
I 卸 売 業 ， 小 売 業	55,479	18,001	37,478	20.1	22.7	18.9
I-1 卸 売 業	17,484	8,003	9,481	20.8	22.2	19.5
I-2 小 売 業	37,995	9,998	27,997	19.8	23.1	18.7
J 金 融 業 ， 保 険 業	X	X	X	X	X	X
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6,396	2,997	3,399	21.3	22.2	20.5
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9,786	4,584	5,202	21.1	21.7	20.7
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	19,886	6,039	13,846	18.0	21.3	16.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	18,547	5,872	12,675	20.5	21.6	20.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	3,943	983	2,961	13.3	14.2	13.0
P 医 療 ， 福 祉	14,954	1,847	13,107	19.3	21.9	18.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X
R サ ー ビ ス 業	8,677	5,164	3,513	21.5	21.8	21.0

注) X印は集計事業所数が少ないため公表しない。

の実労働時間数及びきまって支給する現金給与額

(平成21年7月)

1日の実労働時間数(時間)			きまって支給する現金給与額(円)			産 業
計	男	女	計	男	女	
6.9	7.8	6.4	179,442	255,193	130,207	T L
7.9	8.0	7.4	277,556	310,018	195,610	D
7.3	7.7	6.4	219,278	263,522	138,728	E
X	X	X	X	X	X	E09,10
7.3	8.0	6.5	183,423	249,499	122,562	11
X	X	X	X	X	X	12
6.4	6.6	5.4	206,802	232,440	104,776	13
X	X	X	X	X	X	14
7.3	7.7	6.8	221,712	241,956	195,018	15
X	X	X	X	X	X	16,17
X	X	X	X	X	X	18
X	X	X	X	X	X	19
X	X	X	X	X	X	21
X	X	X	X	X	X	22
X	X	X	X	X	X	23
7.2	8.0	5.8	254,616	320,330	123,435	24
7.2	7.8	5.3	241,537	279,881	122,027	25
7.2	7.3	6.9	236,431	265,439	109,710	26
X	X	X	X	X	X	27
X	X	X	X	X	X	28
X	X	X	X	X	X	29
-	-	-	-	-	-	30
X	X	X	X	X	X	31
6.9	8.2	6.1	182,944	295,524	108,462	32,20
X	X	X	X	X	X	F
7.9	8.1	7.8	233,815	307,669	174,858	G
X	X	X	X	X	X	H
7.2	8.2	6.7	178,901	272,663	133,866	I
7.3	8.0	6.8	231,388	315,237	160,610	I-1
7.1	8.3	6.7	154,749	238,584	124,809	I-2
X	X	X	X	X	X	J
7.5	7.6	7.4	189,201	222,261	160,054	K
7.4	8.0	6.9	230,556	283,658	183,763	L
5.6	7.3	4.9	93,223	155,971	65,855	M
7.4	8.2	7.0	145,483	192,341	123,776	N
5.1	5.2	5.0	74,813	93,500	68,611	O
5.9	7.1	5.7	170,110	334,369	146,960	P
X	X	X	X	X	X	Q
7.2	7.8	6.5	211,573	255,326	147,255	R

第2表 産業大中分類別、特別に支払われた現金給与額（過去1年間）
及び常用労働者数（勤続1年以上）

（平成21年7月）

産 業	特別に支払われた現金給与額(円)			常用労働者数(人)		
	計	男	女	計	男	女
T L 調 査 産 業 計	155,745	244,713	95,939	155,883	62,664	93,219
D 建 設 業	236,412	274,155	140,065	8,316	5,975	2,341
E 製 造 業	134,283	184,523	43,515	18,825	12,118	6,707
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	X	X	X	X	X	X
11 織 維 工 業	121,830	205,504	30,806	2,302	1,200	1,103
12 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X
13 家 具 ・ 装 備 品	47,830	41,662	72,376	880	703	177
14 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	129,833	202,157	40,664	2,219	1,225	994
16,17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	X	X	X	X	X	X
19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 業	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼 業	X	X	X	X	X	X
23 非 鉄 金 属 製 造 業	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品 製 造 業	134,898	191,873	26,363	3,766	2,469	1,296
25 は ん 用 機 械 器 具	197,461	252,617	35,644	1,946	1,452	495
26 生 産 用 機 械 器 具	161,181	172,693	110,886	1,748	1,422	326
27 業 務 用 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X
28 電 子 ・ デ バ イ ス	X	X	X	X	X	X
29 電 気 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X
30 情 報 通 信 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X
32,20 そ の 他 の 製 造 業	140,013	230,867	79,904	809	322	487
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	X	X	X	X	X
G 情 報 通 信 業	298,602	341,463	259,380	2,656	1,269	1,387
H 運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	X	X
I 卸 売 業 , 小 売 業	138,380	253,214	80,502	51,032	17,102	33,930
I-1 卸 売 業	224,424	312,397	150,700	16,784	7,653	9,132
I-2 小 売 業	96,211	205,281	54,653	34,248	9,449	24,799
J 金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	X	X
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	269,875	331,994	222,006	5,604	2,439	3,165
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	361,890	462,853	264,823	9,352	4,584	4,768
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16,139	44,210	2,705	16,042	5,192	10,850
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12,936	14,634	12,220	16,114	4,776	11,338
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20,783	14,273	22,646	3,658	814	2,844
P 医 療 , 福 祉	160,331	349,107	137,477	12,742	1,376	11,366
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X
R サ ー ビ ス 業	384,296	415,689	334,545	8,334	5,110	3,224

平成20年住宅・土地統計調査の調査結果概要

大阪府総務部統計課人口・労働グループ

平成20年住宅・土地統計調査の大阪府に関する結果（確報）及び追加集計結果が総務省から公表されました。

この調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に関する実態を把握し、住生活関係諸施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和23年以来5年ごとに実施してきており、平成20年住宅・土地統計調査はその13回目に当たります。

調査の時期は、平成20年10月1日現在です。

標本調査により全国一斉に実施しました。

【住宅・世帯の概況】

1 総住宅数と総世帯数

総住宅数、総世帯数とも引き続き増加

大阪府の総住宅数は434万6000戸で、前回調査の平成15年に比べ21万5200戸（5.2%）増加。

総世帯数は371万900世帯で、この5年間に19万6000世帯（5.6%）増加。

図1 総住宅数及び総世帯数の推移

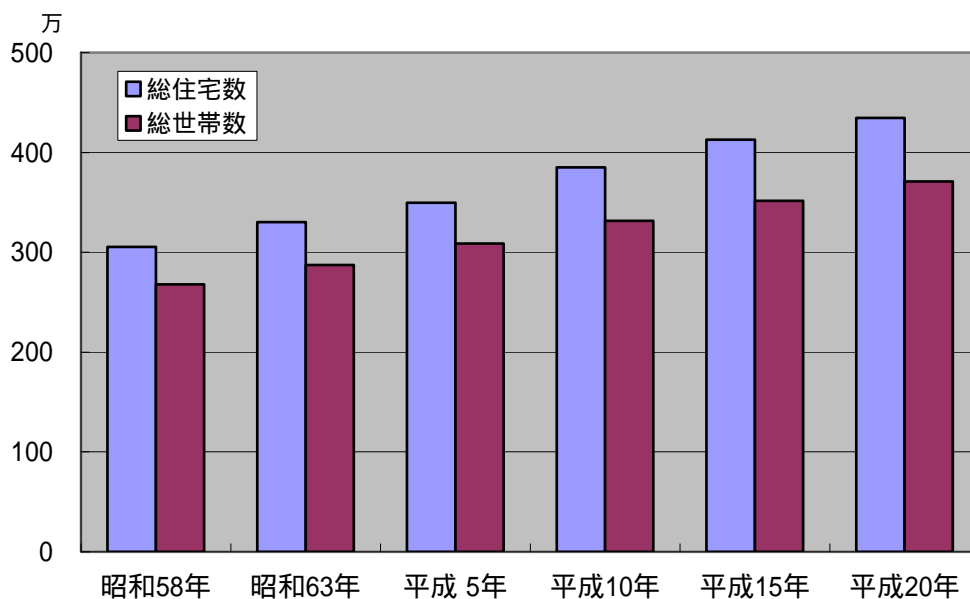


表1 総住宅数と総世帯数

	総住宅数	総世帯数		増減数		増減率	
	戸	世帯		戸	世帯	戸	世帯
昭和58年	3,053,700	2,679,800	-	-	-	%	%
昭和63年	3,301,600	2,875,000	昭和58年から昭和63年	247,900	195,200	8.1	7.3
平成5年	3,497,600	3,086,300	昭和63年から平成5年	196,000	211,300	5.9	7.3
平成10年	3,852,500	3,315,000	平成5年から平成10年	354,900	228,700	10.1	7.4
平成15年	4,130,800	3,514,900	平成10年から平成15年	278,300	199,900	7.2	6.0
平成20年	4,346,000	3,710,900	平成15年から平成20年	215,200	196,000	5.2	5.6

2 居住世帯の有無

総住宅数に占める空き家の割合は、前回調査より下降

居住世帯のある住宅（ふだん人が住んでいる住宅）は、368万5100戸で総住宅数の84.8%。

居住世帯のない住宅（ふだん人が住んでいない住宅）は66万900戸で、総住宅数の15.2%。

居住世帯のない住宅の大半を占める空き家は62万5100戸で、前回調査より2万1800戸（3.6%）増加。

総住宅数に占める空き家の割合は14.4%で、前回調査より0.2ポイント下降。

表2 居住世帯の有無別住宅数（単位：戸）

	総数 (戸)	居住世帯 あり	居住世帯 なし		構成比 (%)	居住世帯 あり	居住世帯 なし	
				うち、空き家				うち、空き家
昭和58年	3,053,700	2,650,100	403,600	327,600	100.0	86.8	13.2	10.7
昭和63年	3,301,600	2,850,600	451,000	364,200	100.0	86.3	13.7	11.0
平成5年	3,497,600	3,062,600	435,000	369,400	100.0	87.6	12.4	10.6
平成10年	3,852,500	3,289,600	562,900	501,300	100.0	85.4	14.6	13.0
平成15年	4,130,800	3,490,400	640,400	603,300	100.0	84.5	15.5	14.6
平成20年	4,346,000	3,685,100	660,900	625,100	100.0	84.8	15.2	14.4
増減数					増減率(%)			
58 - 63年	247,900	200,500	47,400	36,600	8.1	7.6	11.7	11.2
63 - 5年	196,000	212,000	-16,000	5,200	5.9	7.4	-3.5	1.4
5 - 10年	354,900	227,000	127,900	131,900	10.1	7.4	29.4	35.7
10 - 15年	278,300	200,800	77,500	102,000	7.2	6.1	13.8	20.3
15 - 20年	215,200	194,700	20,500	21,800	5.2	5.6	3.2	3.6

【住宅の現状 居住世帯のある住宅】

3 住宅の建て方、構造

共同住宅の割合は引き続き拡大

共同住宅は、201万9200戸。構成比は54.8%と最も多く全国の41.7%を上回る。そのうち、「6階以上建て」は103万1400戸。構成比は28.0%で全国の13.6%を大きく上回る。

この5年間で、共同住宅は8.7%増加。そのうち「1階・2階建て」が8.4%と減少。それに対し、「3階から5階建て」が1.7%、「6階以上建て」が19.4%とそれぞれ増加。

一戸建は146万8700戸。構成比は39.9%。

長屋建は19万300戸。構成比は5.2%。

図2 住宅の建て方、階層別割合の推移

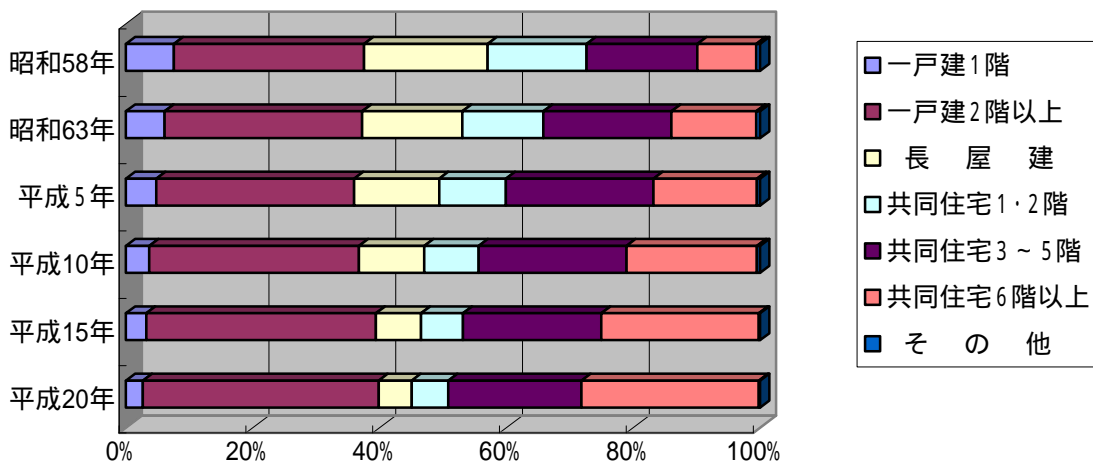


表3 住宅の建て方、階層別割合の推移 (単位: 戸)

	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	全 国	
							平成15年	平成20年
総 数	2,650,100	2,850,600	3,062,600	3,289,600	3,490,400	3,685,100	46,862,900	49,598,300
一 戸 建	995,700	1,061,600	1,102,900	1,209,000	1,375,900	1,468,700	26,491,200	27,450,200
1 階	201,700	173,100	147,300	120,100	112,000	99,100	4,710,100	4,370,100
2 階以上	794,100	888,500	955,700	1,089,000	1,263,900	1,369,600	21,781,000	23,080,200
長 屋 建	515,800	450,300	409,400	338,200	247,800	190,300	1,482,600	1,329,800
共 同 住 宅	1,121,800	1,321,900	1,534,200	1,726,200	1,858,200	2,019,200	18,732,800	20,684,300
1・2 階	412,100	365,100	323,000	281,600	232,100	212,500	5,410,500	5,709,600
3～5 階	463,000	574,500	712,400	767,900	762,100	775,300	7,866,700	8,228,600
6 階以上	246,700	382,400	498,700	676,700	864,000	1,031,400	5,455,600	6,746,100
そ の 他	16,700	16,800	16,100	16,200	8,500	6,900	156,300	134,000

	構 成 比 (%)						
	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成20年 (全国)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一 戸 建	37.6	37.2	36.0	36.8	39.4	39.9	55.3
1 階	7.6	6.1	4.8	3.7	3.2	2.7	8.8
2 階以上	30.0	31.2	31.2	33.1	36.2	37.2	46.5
長 屋 建	19.5	15.8	13.4	10.3	7.1	5.2	2.7
共 同 住 宅	42.3	46.4	50.1	52.5	53.2	54.8	41.7
1・2 階	15.6	12.8	10.5	8.6	6.6	5.8	11.5
3～5 階	17.5	20.2	23.3	23.3	21.8	21.0	16.6
6 階以上	9.3	13.4	16.3	20.6	24.8	28.0	13.6
そ の 他	0.6	0.6	0.5	0.5	0.2	0.2	0.3

	増 減 率 (%)					
	58-63年	63-5年	5-10年	10-15年	15-20年	15-20年 (全国)
総 数	7.6	7.4	7.4	6.1	5.6	5.8
一 戸 建	6.6	3.9	9.6	13.8	6.7	3.6
1 階	-14.2	-14.9	-18.5	-6.7	-11.5	-7.2
2 階以上	11.9	7.6	13.9	16.1	8.4	6.0
長 屋 建	-12.7	-9.1	-17.4	-26.7	-23.2	-10.3
共 同 住 宅	17.8	16.1	12.5	7.6	8.7	10.4
1・2階	-11.4	-11.5	-12.8	-17.6	-8.4	5.5
3～5階	24.1	24.0	7.8	-0.8	1.7	4.6
6階以上	55.0	30.4	35.7	27.7	19.4	23.7
そ の 他	0.6	-4.2	0.6	-47.5	-18.8	-14.3

4 住宅の所有の関係

持ち家住宅率は引き続き上昇

持ち家は195万1800戸。

住宅全体に占める割合(持ち家住宅率)は53.0%と前回調査より1.1ポイント上昇したが、全国(61.1%)に比べると8.1ポイント下回る。

借家の内訳は、「民営の借家」が31.1%、「公営の借家」が6.3%、「都市再生機構・公社の借家」が3.5%となり、「給与住宅」は1.8%。

図3 住宅の所有の関係別割合(平成20年)

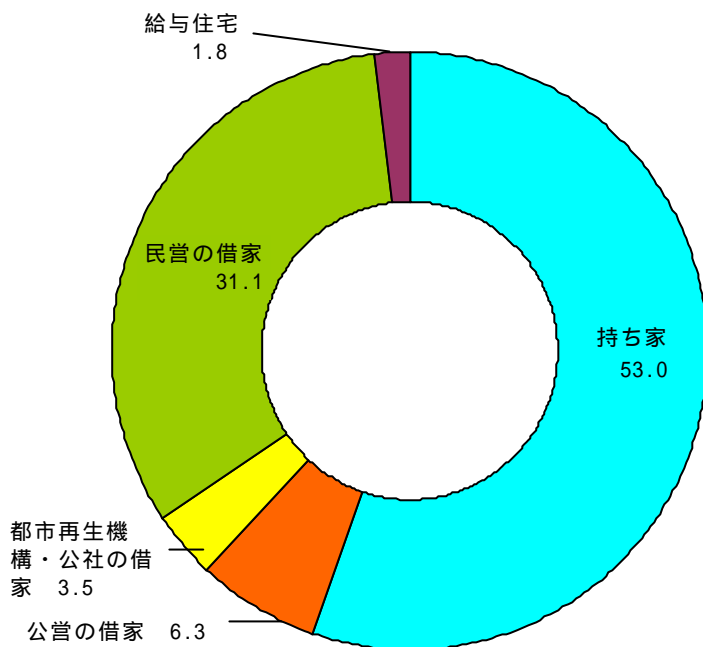


表4 住宅の所有の関係別住宅数（単位：戸）

	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	全 国	
							平成15年	平成20年
総 数	2,650,100	2,850,600	3,062,600	3,289,600	3,490,400	3,685,100	46,862,900	49,598,300
持 ち 家	1,313,300	1,410,400	1,467,400	1,631,400	1,812,100	1,951,800	28,665,900	30,316,100
借 家	1,324,500	1,393,100	1,523,100	1,591,900	1,567,700	1,575,100	17,166,000	17,770,000
公 営 の 借 家	214,700	228,200	233,900	234,300	244,000	233,300	2,182,600	2,088,900
都市再生機構・公社の借家	119,800	125,700	127,700	130,700	129,100	130,600	936,000	918,000
民 営 の 借 家	874,600	947,100	1,041,800	1,133,300	1,114,100	1,146,000	12,561,300	13,365,500
給 与 住 宅	115,400	92,100	119,600	93,600	80,500	65,200	1,486,100	1,397,600

	構 成 比 (%)						
	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成20年 (全国)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持 ち 家	49.6	49.5	47.9	49.6	51.9	53.0	61.1
借 家	50.0	48.9	49.7	48.4	44.9	42.7	35.8
公 営 の 借 家	8.1	8.0	7.6	7.1	7.0	6.3	4.2
都市再生機構・公社の借家	4.5	4.4	4.2	4.0	3.7	3.5	1.9
民 営 の 借 家	33.0	33.2	34.0	34.5	31.9	31.1	26.9
給 与 住 宅	4.4	3.2	3.9	2.8	2.3	1.8	2.8

	増 減 率 (%)					
	58-63年	63-5年	5-10年	10-15年	15-20年	15-20年 (全国)
総 数	7.6	7.4	7.4	6.1	5.6	5.8
持 ち 家	7.4	4.0	11.2	11.1	7.7	5.8
借 家	5.2	9.3	4.5	-1.5	0.5	3.5
公 営 の 借 家	6.3	2.5	0.2	4.1	-4.4	-4.3
都市再生機構・公社の借家	4.9	1.6	2.3	-1.2	1.2	-1.9
民 営 の 借 家	8.3	10.0	8.8	-1.7	2.9	6.4
給 与 住 宅	-20.2	29.9	-21.7	-14.0	-19.0	-6.0

5 専用住宅（居住専用に建築された住宅）の規模

専用住宅の借家の延べ面積は持ち家の半分以下

1住宅当たり居住室数は4.09室。

1住宅当たり居住室の畳数は27.20畳。

1住宅当たり延べ面積（玄関、台所、トイレなどを含めた床面積）は73.41平方メートル。

平成15年から畳数は0.54畳、延べ面積は、0.35平方メートル増加。

所有の関係別にみると、1住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積は、持ち家でそれぞれ5.22室、35.76畳、99.56平方メートル。

借家ではそれぞれ2.73室、16.89畳、41.95平方メートルとなっており、延べ面積は持ち家が借家の2倍を超している。

図4 - 1 専用住宅の1住宅当たりの居住室数

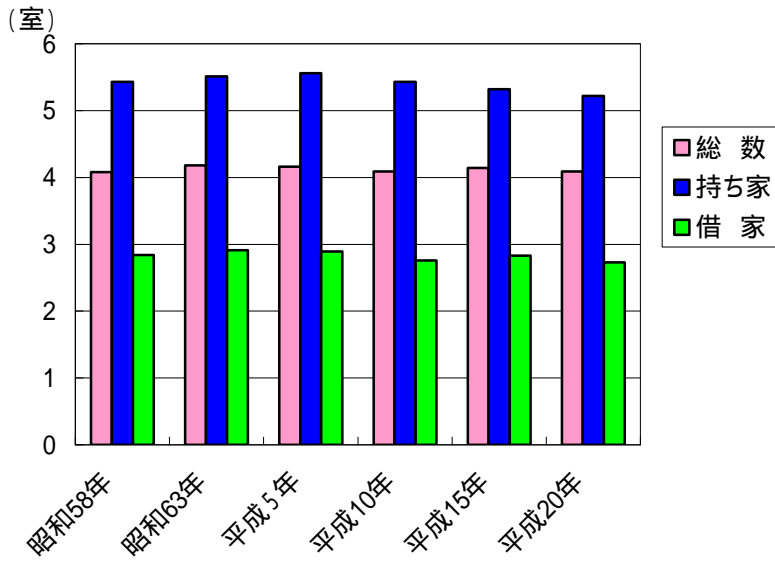


図4 - 2 専用住宅の1住宅当たりの居住室の畳数

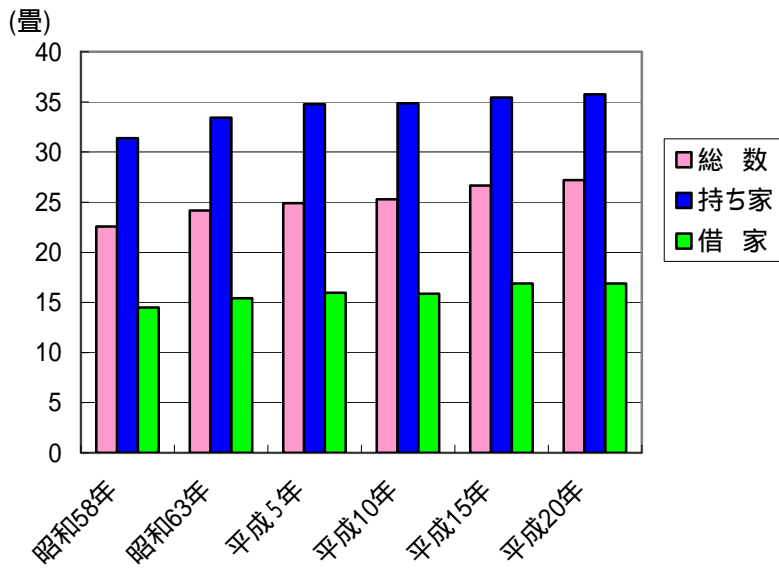


図4 - 3 専用住宅の1住宅当たり延べ面積

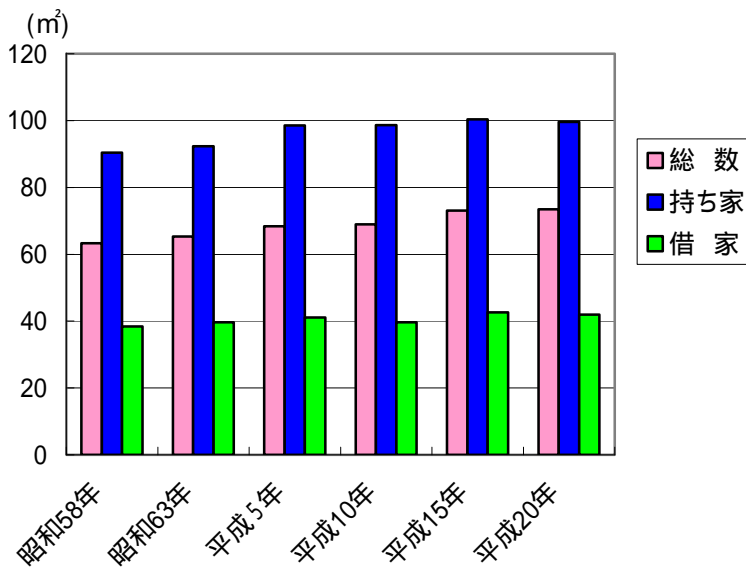


表5 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積

	1住宅当たり居住室数(室)					
	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年
総数	4.08	4.18	4.16	4.09	4.14	4.09
持ち家	5.43	5.51	5.56	5.43	5.32	5.22
借家	2.84	2.91	2.89	2.76	2.83	2.73
	1住宅当たり居住室の畳数(畳)					
	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年
総数	22.57	24.18	24.91	25.29	26.66	27.20
持ち家	31.38	33.43	34.75	34.86	35.43	35.76
借家	14.48	15.41	15.97	15.88	16.88	16.89
	1住宅当たり延べ面積(m ²)					
	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年
総数	63.28	65.27	68.42	68.93	73.06	73.41
持ち家	90.36	92.29	98.51	98.66	100.34	99.56
借家	38.43	39.62	41.08	39.69	42.66	41.95

6 居住室数「1室」の住宅数

居住室数「1室」の住宅は1割弱

ワンルームマンションなど居住室が1室の住宅は36万1200戸。住宅全体の9.8%を占める。

前回調査に比べ5万2000戸の増加。

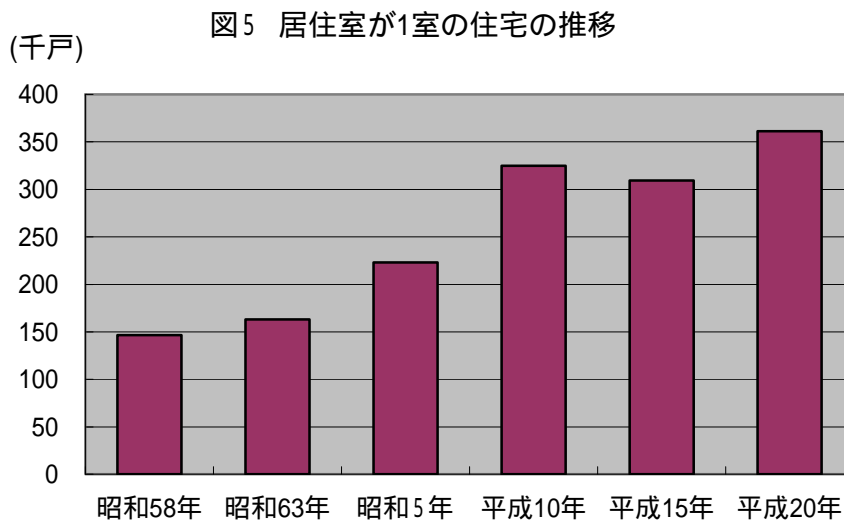


表6 居住室が1室の住宅数（単位：戸）

	居住世帯のある住宅	居住室が 1室の住宅	
			(%)
昭和58年	2,650,100	146,700	5.5
昭和63年	2,850,600	163,200	5.7
平成5年	3,062,600	223,000	7.3
平成10年	3,289,600	324,800	9.9
平成15年	3,490,400	309,200	8.9
平成20年	3,685,100	361,200	9.8
増減数			
58 - 63年	200,500	16,500	
63 - 5年	212,000	59,800	
5 - 10年	227,000	101,800	
10 - 15年	200,800	-15,600	
15 - 20年	194,700	52,000	
増減率(%)			
58 - 63年	7.6	11.2	
63 - 5年	7.4	36.6	
5 - 10年	7.4	45.7	
10 - 15年	6.1	-4.8	
15 - 20年	5.6	16.8	

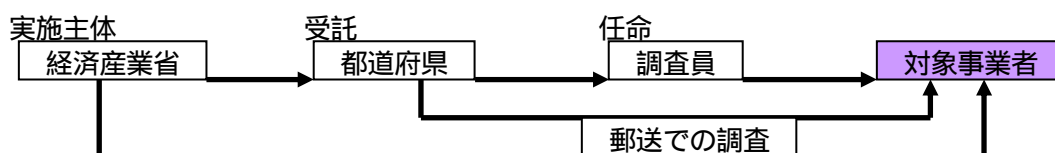
平成21年特定サービス産業実態調査結果の速報

大阪府総務部統計課事業・産業グループ

(今回公表の詳細は当課ホームページをご覧ください。 <http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>)

特定サービス産業実態調査は、我が国のサービス産業の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通産省令第67号）により平成21年11月1日に実施しました。

調査の実施者及び経路は以下のとおりです。



調査の対象範囲は、

- | | | | |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------|
| 1)ソフトウェア業[391] | 2)情報処理・提供サービス業[392] | 3)インターネット付随サービス業[401] | |
| 4)映像情報制作・配給業[411] | 5)音声情報制作業[412] | 6)新聞業[413] | 7)出版業[414] |
| 8)映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業[416] | 9)クレジットカード業・割賦金融業[643] | | |
| 10)各種物品賃貸業[701] | 11)産業用機械器具賃貸業[702] | 12)事務用機械器具賃貸業[703] | |
| 13)自動車賃貸業[704] | 14)スポーツ・娯楽用品賃貸業[705] | 15)その他の物品賃貸業[709] | |
| 16)デザイン業[726] | 17)広告業[731] | 18)機械設計業[743] | 19)計量証明業[745] |
| 20)冠婚葬祭業[796] | 21)映画館[801] | 22)興行場・興行団[802] | 23)スポーツ施設提供業[804] |
| 24)公園、遊園地・テーマパーク[805] | 25)学習塾[823] | 26)教養・技能教授業[824] | |
| 27)機械修理業[901] | 28)電気機械器具修理業[902] | | |

の28業種で、うち4)、5)、6)、7)、8)、9)の6業種については国の直轄調査のため、その他の22業種について大阪府が速報を公表します。（〔 〕内の数字は日本標準産業分類小分類のコード番号）

なお、今回より大部分の業種が標本調査に変更されました。そのため今回の調査結果につきましては、拡大推計された数字となっています。

本調査の「確報」については国、府ともに来年1月以降に公表の予定です。

1 調査結果の概況

(1)事業所数

事業所数が多いのは、教養・技能教授業の5,730事業所で、次いで、学習塾の3,204事業所、ソフトウェア業の1,616事業所となっています。一方、事業所数が少ないのは、公園、遊園地・テーマパークの5事業所となっています。

(2)主業における事業従事者数

主業における事業従事者数が多いのは、ソフトウェア業の60,049人で、次いで、教養・技能教授業の31,086人となっています。一方、主業における事業従事者数が少ないのはスポーツ・娯楽用品賃貸業の99人となっています。

主業における事業従事者数とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所へ派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を加えた、いわゆる実際に従事している者をいいます。

(3)主業における年間売上高

主業における年間売上高が大きいのは、広告業の1兆1827億51百万円で、次いで、ソフトウェア業の1兆484億45百万円となっています。

なおスポーツ・娯楽用品賃貸業については、公表時点から国において秘匿されています。

表 各業種区分における事業所数、事業従事者数、年間売上高、1事業所当たりの従業者数等

業種区分(主業)	事業所数	従業者数 (人)	事業従事者数		年間売上高(百万円)		1事業所当たり			
			(人)	うち、主業 における事 業従事者数 (人)	計	うち、主業年 間売上高	従業者数 (人)	主業事業 従事者数 (人)	年間売上高 (万円)	主業年間 売上高 (万円)
ソフトウェア業	1,616	61,261	64,468	60,049	1,248,622	1,048,445	38	37	77,260	64,874
情報処理・提供サービス業	666	21,723	23,157	19,877	377,996	280,329	33	30	56,795	42,120
インターネット附随サービス業	116	2,381	2,544	2,169	68,623	57,328	20	19	59,067	49,344
各種物品賃貸業	50	2,659	2,743	2,619	579,164	484,526	53	52	1,160,430	970,811
産業用機械器具賃貸業	402	5,690	5,743	5,589	499,152	409,235	14	14	124,060	101,712
事務用機械器具賃貸業	22	786	795	765	116,557	107,704	36	35	532,122	491,705
自動車賃貸業	237	2,604	2,641	2,405	190,265	161,230	11	10	80,116	67,890
スポーツ・娯楽用品賃貸業	7	109	109	99	1,051	x	17	15	16,129	x
その他の物品賃貸業	607	7,193	7,377	7,004	66,814	52,686	12	12	11,006	8,678
デザイン業	1,276	5,813	5,838	5,663	62,908	60,503	5	4	4,929	4,740
広告業	1,064	20,340	21,300	20,270	1,208,055	1,182,751	19	19	113,539	111,161
機械設計業	333	2,710	2,362	2,238	50,624	43,105	8	7	15,217	12,957
計量証明業	34	716	720	617	7,494	5,409	21	18	22,040	15,910
冠婚葬祭業	432	8,259	9,045	8,206	144,998	137,160	19	19	33,564	31,750
映画館	33	1,264	1,264	855	15,596	12,446	38	26	47,260	37,717
興行場、興行団	125	5,868	6,023	3,037	55,173	51,761	47	24	44,138	41,409
スポーツ施設提供業	728	19,990	20,507	19,151	151,662	127,775	27	26	20,833	17,551
公園、遊園地・テーマパーク	5	5,806	5,835	3,066	74,828	44,917	1,161	613	1,496,560	898,344
学習塾	3,204	24,096	24,194	24,195	78,835	78,075	8	8	2,461	2,437
教養・技能教授業	5,730	25,793	32,011	31,086	85,489	82,245	5	5	1,492	1,435
機械修理業	677	9,215	9,368	8,776	193,886	157,433	14	13	28,649	23,262
電気機械器具修理業	429	7,452	8,082	6,444	183,110	116,573	17	15	42,660	27,158

大阪市消費者物価指数の動き

平成22年11月速報(平成17年=100)

1 概況

- (1) 総合指数は98.1となった。
前月比は0.2%の下落。前年同月比は1.1%の下落(19か月連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.7となった。
前月比は変動がなかった。前年同月比は1.7%の下落(19か月連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は95.5となった。
前月比は0.1%の下落。前年同月比は2.4%の下落(20か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成17年=100)
平成21年 平成22年

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総 合	指 数	99.2	99.1	98.5	97.8	97.9	97.6	97.8	97.7	97.3	97.4	98.0	98.3	98.1
	前月比 (%)	-0.3	-0.1	-0.6	-0.7	0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.3	-0.2
	前年同月比 (%)	-1.8	-1.7	-1.9	-2.4	-2.7	-3.1	-2.6	-2.6	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1
生鮮食品を 除く総合	指 数	99.4	99.4	98.6	98.0	98.1	97.4	97.5	97.3	97.1	97.2	97.3	97.7	97.7
	前月比 (%)	-0.2	0.0	-0.8	-0.6	0.1	-0.7	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0
	前年同月比 (%)	-1.6	-1.3	-1.8	-2.2	-2.6	-3.3	-2.9	-2.8	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7
食料(酒類を 除く)及び エネルギー を除く総合	指 数	97.8	97.7	96.6	95.6	96.0	95.1	95.1	95.0	94.6	94.7	94.9	95.6	95.5
	前月比 (%)	-0.3	-0.1	-1.1	-1.0	0.4	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.2	0.7	-0.1
	前年同月比 (%)	-1.3	-1.3	-1.8	-2.5	-2.8	-3.6	-3.6	-3.6	-3.4	-3.8	-3.5	-2.5	-2.4

平成22年11月は速報値

図1 指数の動き

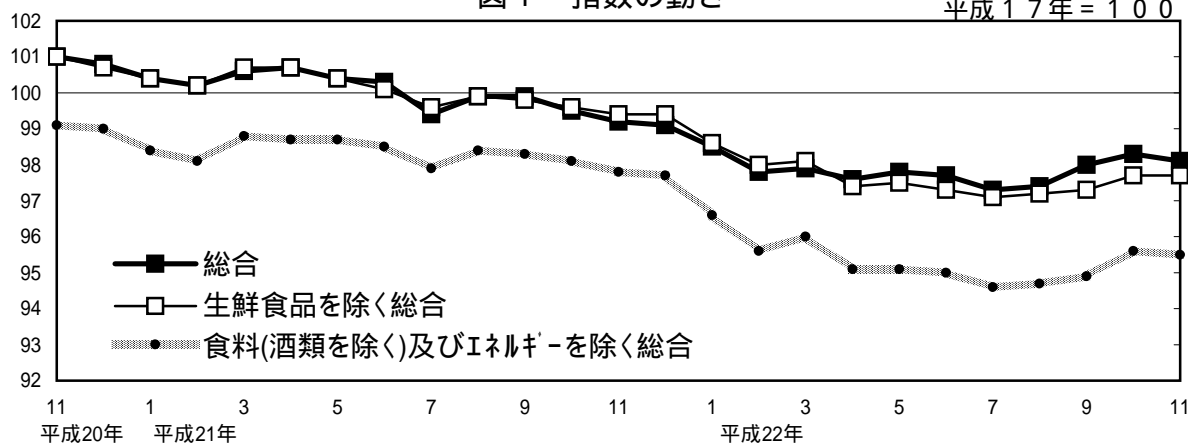
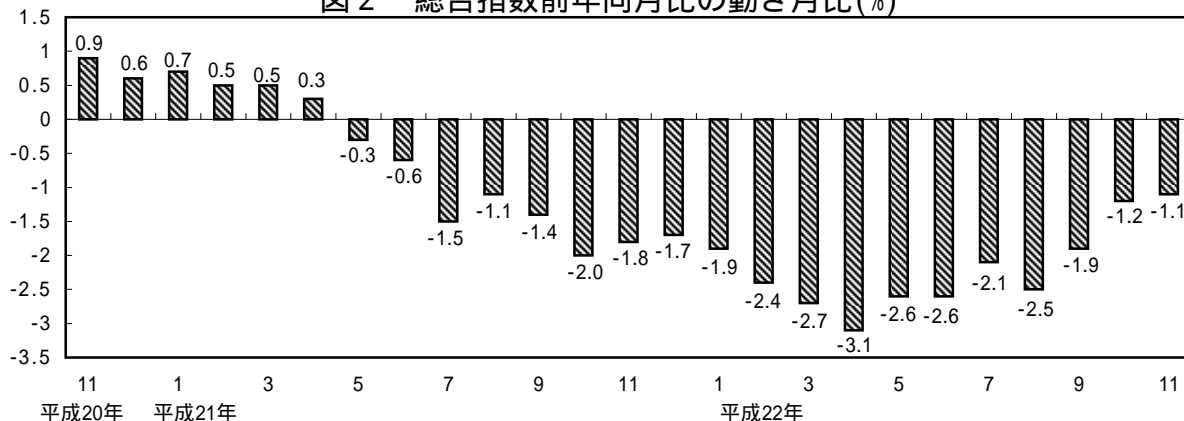


図2 総合指数前年同月比の動き月比(%)



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	22年 10月	0.3	-0.5	0.5	0.0	-1.1	0.2	0.3	-0.1	0.0	-0.4	6.6
	22年 11月	-0.2	-0.3	-0.1	-0.5	0.2	-0.7	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.2
寄 与 度	22年 10月	0.31	-0.14	0.11	0.00	-0.03	0.01	0.01	-0.01	0.00	-0.04	0.40
	22年 11月	-0.20	-0.09	-0.02	-0.04	0.01	-0.03	-0.01	0.00	0.00	-0.02	0.01

平成22年11月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・果物 -5.9% かき（果物）、オレンジ、バナナが下落
 - ・野菜・海藻 -4.5% さやいんげん、レタス、ほうれんそうが下落
- (2) 住 居
 - ・特になし
- (3) 光熱・水道
 - ・特になし
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 1.5% 電子レンジ、食堂セット、電気掃除機が上昇
- (5) 被服及び履物
 - ・シャツ・セーター類 -2.9% ブラウス（長袖）、婦人Tシャツ（長袖）が下落
 - ・被服関連サービス -1.5% 洗濯代（背広服上下）、洗濯代（ワイシャツ）が下落
- (6) 保健医療
 - ・保健医療用品・器具 -1.4% 血圧計、体温計、生理用ナプキンが下落
- (7) 交通・通信
 - ・特になし
- (8) 教 育
 - ・特になし
- (9) 教養娯楽
 - ・特になし
- (10) 諸雑費
 - ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	
ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589	
前 年 同 月 比 (%)	22年 10月	-1.2	0.9	-5.8	3.2	-9.2	-0.3	0.2	0.1	-8.6	-1.8	6.5
	22年 11月	-1.1	0.8	-5.1	2.5	-7.8	-1.4	-0.5	0.2	-8.6	-1.5	6.6
寄 与 度	22年 10月	-1.21	0.26	-1.23	0.22	-0.26	-0.01	0.01	0.01	-0.38	-0.17	0.38
	22年 11月	-1.11	0.23	-1.06	0.18	-0.22	-0.07	-0.02	0.02	-0.38	-0.14	0.39

平成22年11月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・果物 18.4% かき（果物）、みかん、レモンが上昇
- ・野菜・海藻 13.5% キャベツ、だいこん、レタスが上昇

(2) 住 居

- ・家賃 -5.4% 民営家賃（木造中住宅）、持ち家の帰属家賃（木造中住宅）が下落

(3) 光熱・水道

- ・他の光熱 10.5% 灯油が上昇
- ・ガス代 5.7% 都市ガス代が上昇

(4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -19% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電気冷蔵庫が下落
- ・室内装備品 -7.1% カーテン、置時計が下落

(5) 被服及び履物

- ・他の被服類 -4.1% マフラー、ベルト、帽子が下落
- ・シャツ・セーター類 -3.1% 婦人Tシャツ（長袖）、ブラウス（長袖）が下落

(6) 保健医療

- ・保健医療用品・器具 -3.4% ヘルスマーター、血圧計が下落

(7) 交通・通信

- ・特になし

(8) 教 育

- ・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -22.6% DVDレコーダー、カメラが下落
- ・教養娯楽用品 -2.2% 家庭用ゲーム機（携帯型）、テニスラケットが下落

(10) 諸雑費

- ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
- ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

今 月 の 動 き

費 目	平成22年	平成22年	平成21年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	11 月	10 月	11 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	98.1	98.3	99.2	-0.2	-1.1	-1.11
食 料	102.8	103.1	102.0	-0.3	0.8	0.23
穀 類	99.6	99.0	102.5	0.6	-2.8	-0.08
魚 介 類	95.7	94.0	98.4	1.8	-2.7	-0.07
肉 類	97.5	95.2	102.7	2.4	-5.1	-0.13
乳 卵 類	106.9	106.1	107.3	0.8	-0.4	0.00
野 菜 ・ 海 藻	111.6	116.9	98.3	-4.5	13.5	0.44
果 物	108.9	115.7	92.0	-5.9	18.4	0.16
油 脂 ・ 調 味 料	106.1	106.5	107.0	-0.4	-0.8	-0.01
菓 子 類	109.2	109.3	110.9	-0.1	-1.5	-0.04
調 理 食 品	101.6	101.4	101.9	0.2	-0.3	-0.01
飲 料	94.1	93.8	93.1	0.3	1.1	0.01
酒 類	96.3	95.9	98.1	0.4	-1.8	-0.02
外 食	104.2	104.2	104.6	0.0	-0.4	-0.02
住 居	91.7	91.8	96.6	-0.1	-5.1	-1.06
家 賃	91.1	91.2	96.3	-0.1	-5.4	-1.04
設 備 修 繕 ・ 維 持	100.0	99.9	99.9	0.1	0.1	0.00
光 熱 ・ 水 道	102.8	103.3	100.3	-0.5	2.5	0.18
電 気 代	99.4	99.9	98.3	-0.5	1.1	0.04
ガ ス 代	108.8	109.4	102.9	-0.5	5.7	0.13
他 の 光 熱	124.7	124.7	112.9	0.0	10.5	0.01
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	83.4	83.2	90.5	0.2	-7.8	-0.22
家 庭 用 耐 久 財	62.7	61.8	77.4	1.5	-19.0	-0.16
室 内 装 備 品	78.3	80.3	84.3	-2.5	-7.1	-0.02
寢 具 類	96.9	97.4	100.3	-0.5	-3.4	-0.01
家 事 雑 貨	95.4	95.1	96.8	0.3	-1.4	-0.01
家 事 用 消 耗 品	98.2	98.0	102.2	0.2	-3.9	-0.03
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	103.1	103.8	104.6	-0.7	-1.4	-0.07
衣 料	104.4	104.5	105.5	-0.1	-1.0	-0.02
和 服	103.8	103.8	103.8	0.0	0.0	0.00
洋 服	104.4	104.6	105.6	-0.2	-1.1	-0.02
シャツ・セーター・下着類	102.7	104.3	104.8	-1.5	-2.0	-0.03
シャツ・セーター類	104.9	108.0	108.3	-2.9	-3.1	-0.03
下 着 類	98.2	96.7	97.6	1.6	0.6	0.00
履 物 類	100.3	100.6	100.6	-0.3	-0.3	0.00
他 の 被 服 類	100.3	101.3	104.6	-1.0	-4.1	-0.02
被 服 関 連 サ ー ビ ス	103.8	105.4	105.1	-1.5	-1.2	0.00

平成22年11月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成22年	平成22年	平成21年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	11 月	10 月	11 月	(%)	(%)	寄 与 度
保 健 医 療	101.3	101.5	101.8	-0.2	-0.5	-0.02
注1 医 薬 品	95.0	95.1	95.8	-0.1	-0.8	-0.01
保健医療用品・器具	90.4	91.7	93.6	-1.4	-3.4	-0.03
保健医療サービス	106.8	106.8	106.4	0.0	0.4	0.01
交 通 ・ 通 信	98.0	98.0	97.8	0.0	0.2	0.02
交 通	99.0	99.3	98.9	-0.3	0.1	0.00
自動車等関係費	100.4	100.3	100.0	0.1	0.4	0.02
通 信	94.0	94.1	94.2	-0.1	-0.2	-0.01
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.38
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.39
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娯 楽	91.4	91.6	92.8	-0.2	-1.5	-0.14
教養娯楽用耐久財	35.0	34.9	45.2	0.3	-22.6	-0.12
教養娯楽用品	91.5	90.9	93.6	0.7	-2.2	-0.04
書籍・他の印刷物	101.4	101.4	101.2	0.0	0.2	0.00
教養娯楽サービス	100.6	101.1	100.1	-0.5	0.5	0.03
諸 雑 費	107.0	106.8	100.4	0.2	6.6	0.39
理 美 容 サ ー ビ ス	94.1	94.1	93.3	0.0	0.9	0.01
理 美 容 用 品	95.4	95.0	96.6	0.4	-1.2	-0.02
身の回り用品	108.7	108.6	109.7	0.1	-0.9	-0.01
た ば こ	151.3	151.3	109.2	0.0	38.6	0.27
他 の 諸 雑 費	108.5	108.5	101.4	0.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	106.2	110.7	94.0	-4.1	13.0	0.57
生 鮮 魚 介	91.2	89.4	94.4	2.0	-3.4	-0.05
生 鮮 野 菜	116.9	125.4	94.8	-6.8	23.3	0.46
生 鮮 果 物	109.4	116.6	91.7	-6.2	19.3	0.16
生鮮食品を除く総合	97.7	97.7	99.4	0.0	-1.7	-1.63
生鮮食品を除く食料	102.1	101.6	103.5	0.5	-1.4	-0.33
注2 帰属を除く総合	99.4	99.6	99.6	-0.2	-0.2	-0.18
注3 帰属と生鮮除く	99.0	99.0	99.9	0.0	-0.9	-0.75
エ ネ ル ギ ー	104.0	104.4	100.6	-0.4	3.4	0.22
注4 食料とエネルギーを除く	95.5	95.6	97.8	-0.1	-2.4	-1.54
教 育 費 関 係	98.0	98.0	106.4	0.0	-7.9	-0.41
教 養 娯 楽 関 係 費	92.1	92.4	93.2	-0.3	-1.2	-0.13
情 報 通 信 関 係 費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年9月分

9月の概要（事業所規模5人以上）

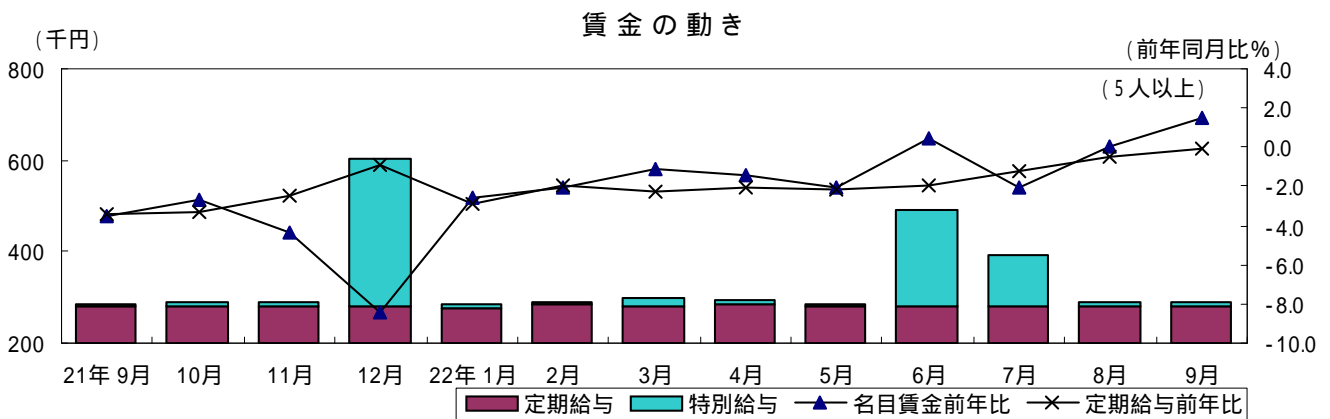
1. 賃金の動き

現金給与総額は 290,747 円で前年同月比 1.5%の増加となった。このうち、定期給与は 279,476 円（前年同月比 0.1%減）で、特別給与は 11,271 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 262,287 円（前年同月比 0.5%減）、残業手当等の超過給与は 17,189 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 2.4%の増加となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「製造業」の 6.2%増をはじめ、7 産業が増加となっているほか、「建設業」の 3.1%減をはじめ、3 産業が減少となっている。



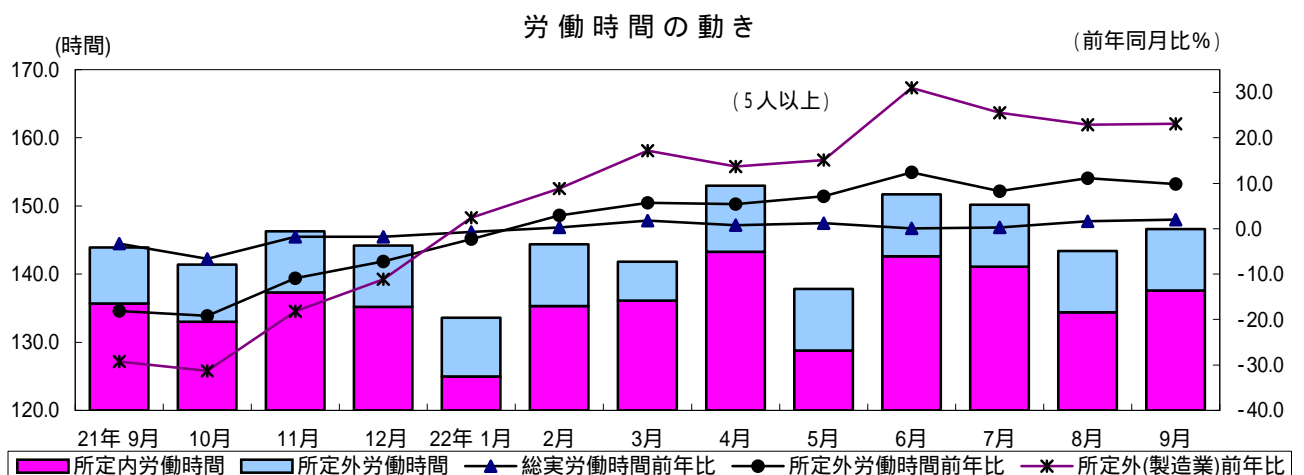
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 146.6 時間で、前年同月比 2.0%の増加となった。これを産業別にみると、「金融業、保険業」の 8.4%増をはじめ 8 産業で増加となっているほか、「運輸業、郵便業」の 1.9%減をはじめ 2 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 137.6 時間（前年同月比 1.3%増）、所定外労働時間は 9.0 時間（前年同月比 9.8%増）となっている。

出勤日数は 19.2 日で、前年同月と比べ 0.3 日の増加となった。産業別では、「金融業、保険業」の 1.4 日増をはじめ 8 産業で増加、「建設業」及び「卸売業、小売業」で 0.4 日減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 161.7 時間（前年同月比 4.9%増）、所定外労働時間は 11.2 時間（前年同月比 23.1%増）となっている。

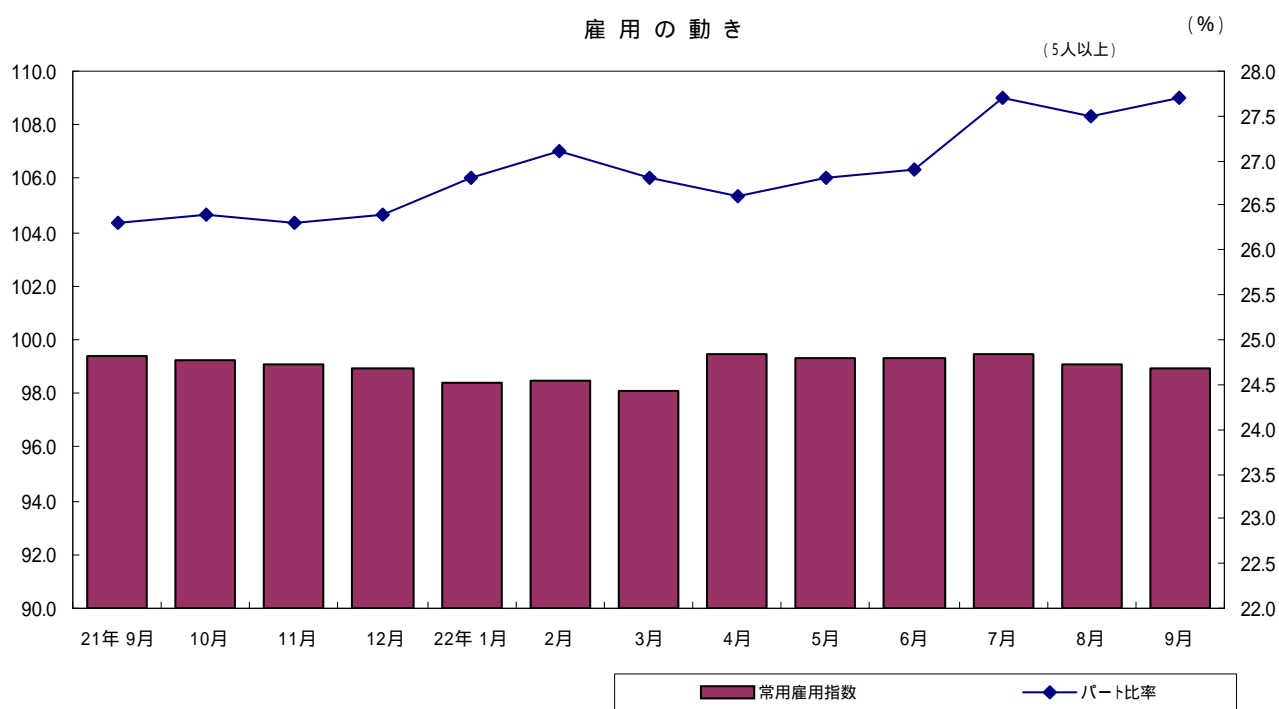


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 98.9 で、前年同月比 0.5%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 31.1%増をはじめ、4 産業が増加となっているほか、「金融業、保険業」の 4.3%減をはじめ 6 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.7%となり、前年同月と比較して 1.4%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.46%、離職率 1.64%で 0.18 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「生活関連サービス業、娯楽業」の 0.89 ポイントの入職超過をはじめ、4 産業で入職超過となっているほか、「金融業、保険業」の 1.54 ポイントの離職超過をはじめ、11 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用に就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 364,401 円、パートタイム労働者が 97,226 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 166.6 時間、パートタイム労働者が 93.9 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,212,732 人、パートタイム労働者が 847,447 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.63%、離職率 1.16%で 0.53 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.67%、離職率 2.93%で 0.74 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年 = 100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用			
	名 目			実 質	総 実		所 定 外							
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業		
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数		
	円				時間		時間		時間					
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0		
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8		
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3		
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9		
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2		
平成 21 年 9 月	286,481	80.2	77.3	80.0	143.9	97.2	8.2	89.1	9.1	79.1	99.4	99.4		
10	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9		
11	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2		
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4		
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0		
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6		
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3		
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3		
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9		
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1		
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1		
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6		
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2		
年 月	前				年				比					
		%	%	%		%	%	%		%	%	%		
平成 17 年平均		0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		1.1	1.1			
18		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8			
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5			
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6			
21		3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6			
年 月	前			年			同			月			比	
平成 21 年 9 月		3.5	2.4	2.0		3.3	18.1	29.2		1.2	3.6			
10		2.7	3.0	0.5		6.6	19.2	31.3		1.5	4.3			
11		4.4	2.7	2.6		1.8	10.9	18.2		1.8	4.2			
12		8.4	13.7	6.9		1.8	7.2	11.1		2.1	4.8			
平成 22 年 1 月		2.6	4.4	1.0		0.7	2.3	2.4		0.6	4.1			
2		2.1	1.0	0.4		0.6	3.3	12.9		1.0	4.1			
3		1.1	1.2	0.8		1.8	5.7	17.2		0.9	3.5			
4		1.4	0.5	0.8		0.8	5.4	13.7		0.4	4.2			
5		2.1	0.4	0.5		1.2	7.1	15.1		0.3	3.6			
6		0.4	0.7	2.1		0.1	12.4	31.0		0.6	4.0			
7		2.1	1.4	0.8		0.3	8.3	25.5		0.6	3.7			
8		0.0	1.4	1.4		1.6	11.1	22.9		0.8	3.7			
9		1.5	6.2	2.4		2.0	9.8	23.1		0.5	3.2			

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成22年9月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比		
調 査 産 業 計	290,747	1.5	279,476	0.1	262,287	0.5	17,189	11,271
建 設 業	369,211	3.1	364,954	2.8	342,569	3.2	22,385	4,257
製 造 業	330,594	6.2	306,290	1.7	283,956	0.3	22,334	24,304
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	466,054	5.4	456,508	5.4	417,754	6.7	38,754	9,546
情 報 通 信 業	381,642	2.9	361,368	4.6	334,377	3.8	26,991	20,274
運 輸 業, 郵 便 業	304,227	0.9	302,457	1.5	265,070	2.9	37,387	1,770
卸 売 業, 小 売 業	263,929	1.3	251,661	0.5	242,394	0.9	9,267	12,268
金 融 業, 保 険 業	383,819	2.3	374,448	3.1	351,687	2.4	22,761	9,371
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	338,894	-	323,851	-	303,445	-	20,406	15,043
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	359,064	-	355,483	-	332,912	-	22,571	3,581
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	124,156	-	121,734	-	115,960	-	5,774	2,422
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	169,041	-	169,020	-	163,752	-	5,268	21
教 育, 学 習 支 援 業	311,589	1.4	308,323	1.6	304,684	1.2	3,639	3,266
医 療, 福 祉	260,645	1.0	253,128	0.6	241,507	0.7	11,621	7,517
複 合 サ ー ビ ス 事 業	387,565	2.3	387,284	2.4	365,790	3.2	21,494	281
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	238,138	-	232,601	-	214,684	-	17,917	5,537

産業別労働時間

[平成22年9月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月差
調 査 産 業 計	146.6	2.0	137.6	1.3	9.0	9.8	19.2	0.3
建 設 業	175.5	0.3	162.6	0.6	12.9	12.1	21.0	0.4
製 造 業	161.7	4.9	150.5	3.7	11.2	23.1	20.0	0.8
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	146.8	2.3	135.7	2.7	11.1	2.6	18.5	0.4
情 報 通 信 業	155.9	0.7	143.6	2.8	12.3	18.6	19.1	0.4
運 輸 業, 郵 便 業	167.1	1.9	148.0	0.2	19.1	13.6	20.6	0.3
卸 売 業, 小 売 業	138.8	1.1	133.7	1.2	5.1	0.0	19.0	0.4
金 融 業, 保 険 業	150.3	8.4	137.4	7.7	12.9	18.3	19.0	1.4
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	161.6	-	148.5	-	13.1	-	20.0	-
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	155.3	-	140.9	-	14.4	-	19.1	-
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	101.3	-	96.6	-	4.7	-	15.9	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	131.5	-	127.6	-	3.9	-	18.4	-
教 育, 学 習 支 援 業	123.9	3.2	120.2	3.1	3.7	8.8	17.4	0.7
医 療, 福 祉	131.9	0.1	128.6	0.1	3.3	6.5	18.9	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.8	5.6	143.4	6.4	9.4	5.1	18.4	0.8
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	143.3	-	133.2	-	10.1	-	19.0	-

産業別雇用

[平成22年9月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前 年 同 月 比	パ ー ト 比 率	前 年 同 月 比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調 査 産 業 計	3,060,179	98.9	0.5	27.7	1.4	1.46	1.64	0.18
建 設 業	198,051	95.2	2.0	5.9	2.5	1.01	1.19	0.18
製 造 業	697,027	96.2	3.2	17.1	1.1	0.78	1.17	0.39
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	20,336	106.5	1.3	1.0	3.5	0.00	0.15	0.15
情 報 通 信 業	103,575	89.8	1.4	6.8	0.8	0.56	1.22	0.66
運 輸 業, 郵 便 業	207,828	95.4	0.6	23.0	4.9	1.67	1.64	0.03
卸 売 業, 小 売 業	637,688	96.5	3.2	33.9	0.7	1.34	1.14	0.20
金 融 業, 保 険 業	96,750	101.2	4.3	7.8	4.5	0.63	2.17	1.54
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	60,831	-	-	13.5	-	1.29	2.27	0.98
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	97,284	-	-	14.7	-	0.96	1.08	0.12
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	222,129	-	-	76.9	-	3.69	3.85	0.16
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	95,372	-	-	57.8	-	2.80	1.91	0.89
教 育, 学 習 支 援 業	123,415	99.7	0.3	33.6	2.1	3.75	3.34	0.41
医 療, 福 祉	262,894	112.3	4.1	30.7	1.3	1.69	2.00	0.31
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,793	114.6	31.1	3.9	4.7	0.29	0.49	0.20
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	199,162	-	-	32.9	-	1.25	1.70	0.45

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年9月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動					
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率	離職率
調 査 産 業 計	364,401	97,226	166.6	93.9	2,212,732	847,447	0.63	1.16	3.67	2.93		
製 造 業	373,636	122,066	169.2	124.9	577,536	119,491	0.58	1.06	1.73	1.71		
卸 売 業, 小 売 業	353,013	88,830	162.5	91.9	421,778	215,910	0.46	0.67	3.06	2.08		
医 療, 福 祉	328,373	108,089	156.0	77.7	182,178	80,716	1.04	1.37	3.16	3.41		

大阪の工業動向

平成22年9月分速報

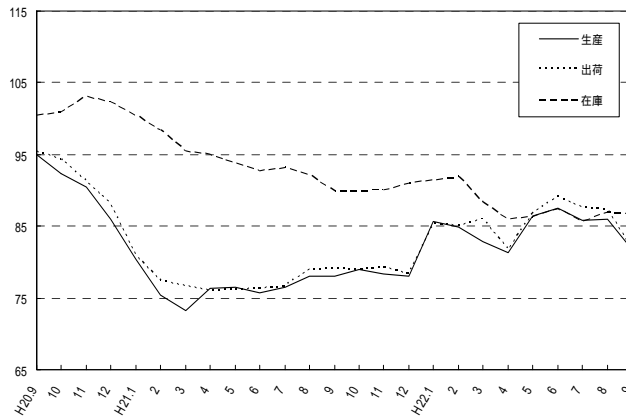
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は 81.7(前月比 5.0%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比 33.7%)、金属製品工業(同 8.2%)など15業種が低下した。

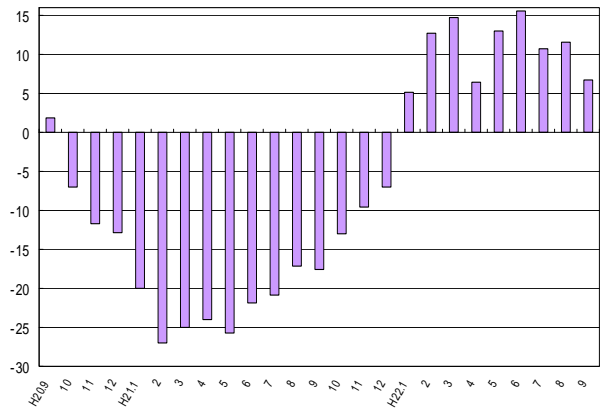
出荷指数は 81.8(前月比 6.3%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、情報通信機械工業(前月比 28.7%)、金属製品工業(同 14.5%)など18業種が低下した。

在庫指数は 86.6(前月比 0.3%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比 5.7%)、石油・石炭製品工業(同 12.9%)など9業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年月														
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5	
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5	
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3	
原														
指														
数														
平成22年3月	88.1	96.8	98.5	85.0	84.1	85.1	139.4	40.6	70.2	128.7	82.1	84.5	106.1	
4月	79.9	91.7	94.4	80.3	65.0	85.2	107.8	43.1	51.4	66.3	95.0	76.9	98.6	
5月	80.0	91.0	76.8	82.3	62.7	78.9	147.0	42.3	48.6	59.0	87.2	81.5	96.5	
6月	88.7	93.7	93.1	94.4	82.7	91.8	154.8	46.2	59.6	78.6	104.6	79.6	99.7	
7月	85.0	88.8	97.4	84.9	82.1	85.0	163.3	46.1	60.6	87.2	85.4	68.9	101.1	
8月	81.8	84.1	79.9	85.1	73.6	71.2	146.5	43.6	52.7	86.7	105.8	80.7	99.1	
9月	86.4	91.7	98.3	86.6	83.7	81.0	109.0	44.1	64.4	87.1	107.8	87.3	87.7	
季														
節														
調														
整														
済														
指														
数														
平成22年3月	82.9	99.3	101.2	70.8	69.8	88.8	160.7	48.2	59.5	102.2	80.2	84.1	101.1	
4月	81.3	95.7	94.5	82.5	70.2	82.1	108.9	47.7	56.7	66.9	92.5	74.3	97.3	
5月	86.4	97.8	85.2	86.3	73.3	86.2	149.0	44.1	56.4	79.9	90.7	84.1	115.6	
6月	87.5	91.2	90.3	92.1	85.4	85.6	156.9	45.7	60.2	78.4	98.2	75.7	122.0	
7月	85.8	86.1	90.9	85.0	82.8	78.7	172.0	42.1	60.8	96.6	81.9	76.7	99.4	
8月	86.0	85.1	84.4	90.7	79.2	74.1	164.4	46.9	57.4	92.0	112.1	83.2	93.2	
9月	81.7	87.2	90.5	83.3	75.7	75.2	109.0	40.6	54.5	68.2	105.1	85.2	97.2	
		製 造 工 業								特 殊 分 類 別				
		プラスチック製品	紙・紙加工品	織 維	食料品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年月														
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3	
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4	
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5	
原														
指														
数														
平成22年3月	88.8	87.7	75.0	97.2	93.6	89.3	132.5	87.4	95.1	86.7	81.5	91.1	89.3	
4月	91.2	93.6	73.6	103.6	90.3	81.1	123.0	71.4	85.8	77.3	65.2	87.4	82.4	
5月	91.9	79.8	71.1	91.7	84.5	80.6	100.9	73.1	94.2	78.6	67.4	87.9	81.3	
6月	96.7	90.8	76.7	100.5	87.9	89.5	118.4	88.1	104.3	91.0	81.0	99.3	86.4	
7月	97.4	88.5	76.3	102.8	90.6	86.3	134.0	87.6	103.1	88.7	75.2	100.0	81.2	
8月	89.7	80.9	74.3	88.6	85.3	83.3	139.3	77.6	90.1	80.2	71.8	87.3	83.2	
9月	92.6	87.4	77.6	95.0	91.4	87.5	126.1	81.4	84.1	85.0	77.7	91.0	87.7	
季														
節														
調														
整														
済														
指														
数														
平成22年3月	89.7	86.0	72.7	94.4	93.1	84.0	129.3	80.3	103.2	81.8	68.0	94.5	84.6	
4月	91.9	92.1	73.0	98.1	88.4	82.5	131.2	75.7	86.1	79.0	70.0	85.4	82.9	
5月	91.6	86.9	75.1	96.8	89.5	87.2	118.6	82.2	99.2	85.6	76.7	92.6	86.6	
6月	88.8	88.3	76.3	95.7	88.5	88.5	122.0	89.2	101.7	87.9	80.8	94.1	86.0	
7月	90.0	86.6	75.7	98.2	87.8	86.9	123.9	88.6	100.3	87.6	77.1	95.7	83.2	
8月	92.9	85.3	77.9	94.4	91.8	87.2	129.1	81.9	96.3	86.9	77.1	94.5	85.3	
9月	86.8	83.4	76.4	97.3	88.0	83.1	126.4	73.8	78.7	82.4	72.6	91.2	81.8	

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別														
	製 造 工 業												石油・石炭製品		
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化 学			
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2		
年 月															
平成19年	101.4	106.4	97.8	98.4	107.1	100.2	128.3	124.0	96.5	101.4	98.9	90.9	91.8		
平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	91.1		
平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	88.7		
原 指 数															
平成22年3月	92.4	98.6	93.1	85.2	90.3	86.5	151.1	44.9	83.7	152.9	87.2	93.0	98.8		
4月	80.5	88.0	92.4	78.3	59.4	84.5	115.6	49.5	60.8	101.4	61.2	79.3	92.2		
5月	79.6	89.7	81.5	80.1	59.3	71.2	161.2	48.7	55.4	56.3	89.2	81.1	87.3		
6月	88.5	90.8	93.1	93.5	78.3	77.6	175.7	53.1	67.9	74.4	104.2	81.5	90.2		
7月	87.3	87.5	95.5	83.8	81.5	79.1	186.4	53.2	67.8	88.5	82.8	70.9	92.7		
8月	83.2	80.7	81.8	87.1	72.1	71.8	165.4	50.6	59.7	86.7	104.9	78.8	94.7		
9月	86.5	88.7	92.5	81.2	84.9	76.4	133.8	50.4	74.0	94.2	112.5	87.1	86.2		
季 節 調 整 済 指 数															
平成22年3月	86.0	96.5	92.4	71.6	67.9	81.7	167.4	52.8	67.9	121.7	85.0	91.5	94.1		
4月	81.7	93.9	91.6	78.4	63.9	88.2	112.1	54.7	66.9	61.1	96.8	74.4	90.4		
5月	86.7	98.2	90.5	87.8	71.0	79.1	160.7	50.5	63.5	75.6	98.3	84.2	95.5		
6月	89.0	89.4	89.9	92.7	81.9	71.8	181.9	52.6	67.9	71.9	97.4	78.2	95.3		
7月	87.7	83.5	91.3	84.1	83.7	76.6	200.2	48.6	66.7	98.3	79.7	76.9	93.8		
8月	83.3	82.3	87.6	92.8	77.5	74.7	190.0	53.5	67.0	92.5	110.7	83.6	92.1		
9月	81.8	83.8	86.1	79.3	73.7	71.4	135.5	46.3	65.1	73.9	106.9	83.2	91.9		
	業 種 別												特 殊 分 類 別		
	製 造 工 業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財		
	プラスチック製品	繊維	食品	その他											
ウエイト	331.1	168.8	241.9	517.4	397.9	10449.4	449.4	3857.5	1646.3	5043.6	2433.3	2610.3	4956.4		
年 月															
平成19年	102.6	96.0	94.8	94.1	106.1	101.7	109.4	108.6	114.3	101.2	104.4	98.1	101.6		
平成20年	96.7	90.9	88.6	90.1	104.0	97.3	112.8	100.8	103.0	94.1	97.9	90.5	99.3		
平成21年	88.4	80.0	79.5	90.7	88.6	78.9	101.5	72.5	83.2	77.9	68.2	87.0	77.7		
原 指 数															
平成22年3月	88.8	84.3	73.0	91.2	97.7	93.9	128.2	93.2	97.4	91.6	87.8	95.0	93.1		
4月	91.0	86.4	73.8	100.8	93.4	82.1	119.2	82.1	71.1	86.4	75.1	63.0	86.4		
5月	90.4	76.2	66.0	86.0	83.5	80.3	96.6	73.6	94.2	76.3	64.2	87.6	82.9		
6月	94.9	84.1	70.5	98.5	90.3	89.5	111.6	87.2	102.7	88.6	78.0	98.6	88.2		
7月	95.1	83.4	74.7	101.0	94.9	88.9	124.7	89.8	106.7	89.5	76.8	101.9	84.7		
8月	91.4	75.0	70.6	84.3	87.4	85.1	128.2	80.8	96.2	83.0	73.7	91.6	83.4		
9月	92.7	81.9	72.6	91.1	95.0	87.8	117.8	85.0	88.5	86.4	80.1	92.2	86.5		
季 節 調 整 済 指 数															
平成22年3月	88.3	82.1	69.4	89.7	96.1	87.6	122.2	82.7	101.8	82.3	70.1	93.9	88.8		
4月	90.4	85.5	72.7	95.2	91.0	83.3	125.6	76.6	89.7	77.9	66.9	86.6	85.5		
5月	90.0	81.9	72.5	92.9	90.3	87.6	113.5	83.0	98.8	85.4	75.8	93.7	88.2		
6月	88.9	83.5	73.4	92.4	89.2	90.2	116.5	88.7	99.4	89.5	78.1	96.0	87.7		
7月	88.4	81.2	76.4	94.8	91.3	88.9	117.0	92.5	105.7	90.9	78.8	101.0	84.7		
8月	94.4	77.4	74.2	88.1	94.3	88.9	122.3	85.9	103.4	89.2	79.9	99.1	86.7		
9月	90.3	77.7	70.0	94.3	91.5	83.3	120.7	76.7	84.6	82.7	73.2	93.4	80.8		

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別														
	製 造 工 業												石油・石炭製品		
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化 学			
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1		
年 月															
平成19年	97.7	93.5	93.5	91.1	117.3	-	-	-	108.7	140.8	98.4	99.3	96.2		
平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	94.3		
平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	84.5		
原 指 数															
平成22年3月	85.7	83.8	99.6	97.6	99.3	-	-	-	39.8	100.0	89.3	85.6	93.5		
4月	83.7	84.9	101.3	99.3	96.6	-	-	-	38.2	129.8	80.4	80.9	84.9		
5月	86.3	87.7	95.9	101.4	95.5	-	-	-	43.3	131.1	78.2	89.0	85.8		
6月	87.3	89.3	96.9	99.3	98.1	-	-	-	46.0	156.0	85.1	84.3	87.6		
7月	84.6	89.4	96.7	97.7	95.6	-	-	-	53.1	147.5	87.8	73.7	98.4		
8月	86.9	90.6	94.7	104.2	93.8	-	-	-	45.1	143.2	92.3	84.4	94.2		
9月	84.2	90.6	100.3	104.8	85.9	-	-	-	32.1	91.7	90.1	80.6	78.8		
季 節 調 整 済 指 数															
平成22年3月	88.3	86.7	102.3	99.7	103.6	-	-	-	53.9	90.7	89.6	84.3	100.2		
4月	86.0	86.7	105.1	100.5	103.2	-	-	-	45.0	117.0	81.4	80.8	88.9		
5月	86.2	88.5	98.2	97.7	98.5	-	-	-	53.7	123.3	74.7	85.2	89.0		
6月	87.4	89.4	98.7	95.3	99.5	-	-	-	58.8	166.4	81.8	84.4	105.6		
7月	85.7	90.7	96.1	94.8	95.7	-	-	-	59.5	151.1	84.9	80.3	100.9		
8月	86.9	91.0	94.9	101.5	95.2	-	-	-	51.0	147.8	90.4	88.1	84.6		
9月	86.6	93.1	98.3	103.5	92.1	-	-	-	36.2	103.8	90.2	83.1	73.7		
	業 種 別												特 殊 分 類 別		
	製 造 工 業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	(旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財		
	プラスチック製品	繊維	食品	その他											
ウエイト	465.4	124.6	766.7	62.3	363.3	10000.0	-	2583.1	832.0	3715.6	2246.5	1469.1	6284.4		
年 月															
平成19年	93.3	98.1	80.7	61.9	113.4	97.7	-	107.2	88.2	103.0	108.1	95.2	94.5		
平成20年	87.7	98.7	83.2	62.6	113.4	100.5	-	106.9	80.8	101.0	110.4	86.5	100.2		
平成21年	78.3	102.5	77.7	58.1	104.0	93.4	-	99.4	76.7	89.9	98.4	77.0	95.5		
原 指 数															
平成22年3月	70.9	91.3	69.2	57.3	109.1	85.7	-	82.1	63.9	78.9	86.7	66.9	89.7		
4月	70.8	96.5	67.0	56.2	110.5	83.7	-	78.6	57.6	77.7	84.1	68.0	87.2		
5月	72.3	93.9	67.6	51.9	111.6	86.3	-	79.8	61.8	79.5	85.2	70.6	90.3		
6月	72.8	96.7	69.8	54.2	111.7	87.3	-	85.9	74.9	83.0	89.0	73.9	89.8		
7月	74.7	95.5	69.7	48.4	104.7	84.6	-	83.6	70.0	81.6	85.9	74.9	86.4		
8月	71.5	97.5	71.6	51.8	102.5	86.9	-	80.8	67.1	81.3	84.3	76.8	90.3		
9月	71.8	97.8	71.6	49.3	103.6	84.2	-	74.8	67.4	78.0	79.9	75.1	87.8		
季 節 調 整 済 指 数															
平成22年3月	75.8	91.8	71.3	54.1	109.9	88.3	-	88.7	73.8	85.4	91.4	77.5	90.6		
4月	75.0	93.8	69.2	56.0	107.4	86.0	-	83.8	59.1	82.6	89.5	73.4	87.3		
5月	74.7	94.4	67.4	49.6	109.8	86.2	-	82.1	60.4	81.2	86.6	72.3	88.9		
6月	70.7	92.3	66.7	51.9	110.1	87.4	-	88.8	77.8	83.4	88.4	76.0	89.5		
7月	72.9	95.5	64.8	49.8	104.0	85.7	-	83.9	67.5	80.					

大阪の就業状況

(平成22年7～9月平均)

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。その調査結果をまとめて作成した平成22年7～9月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・433万9千人で、前年同期に比べ2万8千人(0.6%)減

男性・・・・・・・・・・252万5千人で、前年同期に比べ2万5千人(1.0%)減

女性・・・・・・・・・・181万5千人で、前年同期に比べ2千人(0.1%)減

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・57.1%で、前年同期に比べ0.3ポイント低下

男性・・・・・・・・・・69.3%で、前年同期に比べ0.7ポイント低下

女性・・・・・・・・・・45.8%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下

労働力人口及び労働力人口比率 (単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成21年7～9月	7,605	3,645	3,960
	平成22年7～9月	7,603	3,641	3,962
労働力人口	平成21年7～9月	4,367	2,550	1,817
	平成22年7～9月	4,339	2,525	1,815
	対前年同期増減数	28	25	2
	対前年同期増減率(%)	0.6	1.0	0.1
労働力人口比率	平成21年7～9月(%)	57.4	70.0	45.9
	平成22年7～9月(%)	57.1	69.3	45.8
	対前年同期増減(ポイント)	0.3	0.7	0.1

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・400万7千人で、前年同期に比べ2万5千人(0.6%)減

男性・・・・・・・・・・231万8千人で、前年同期に比べ3万5千人(1.5%)減

女性・・・・・・・・・・168万8千人で、前年同期に比べ9千人(0.5%)増

就業者 (単位:千人、%)

	総数	男	女
平成21年7～9月	4,032	2,353	1,679
平成22年7～9月	4,007	2,318	1,688
対前年同期増減数	25	35	9
対前年同期増減率(%)	0.6	1.5	0.5

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・33万3千人で、前年同期に比べ2千人(0.6%)減
 男性・・・・・・・・・・20万6千人で、前年同期に比べ9千人(4.6%)増
 女性・・・・・・・・・・12万6千人で、前年同期に比べ1万2千人(8.7%)減

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・7.7%で、前年同期に比べ変動なし
 男性・・・・・・・・・・8.2%で、前年同期に比べ0.5ポイント上昇
 女性・・・・・・・・・・6.9%で、前年同期に比べ0.7ポイント低下

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・35～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 15～34歳及び65歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)
 男性・・・・・・・・・・35～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 15～34歳及び65歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)
 女性・・・・・・・・・・45～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 15～44歳及び65歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減
総 数	333	2	7.7	0.0	206	9	8.2	0.5	126	12	6.9	0.7
15～24歳	39	28	10.5	5.6	25	18	12.8	7.6	14	10	8.0	3.6
25～34歳	82	12	9.0	1.1	44	8	8.6	1.1	37	5	9.3	1.2
35～44歳	76	12	6.9	0.9	46	16	7.1	2.4	30	3	6.6	1.0
45～54歳	61	18	7.2	1.8	37	15	7.7	2.9	24	2	6.5	0.1
55～64歳	64	13	8.3	1.8	46	8	9.7	1.7	19	5	6.4	1.8
65歳以上	11	4	3.2	0.9	9	3	4.1	1.0	1	2	0.8	1.6

大 阪 府 の

年 月	(1) 世帯数 (月初)		(2) 人 口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年 = 100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工建築物 床面積 千㎡
	世帯	人	自然増加	社会増加			現金給与 総 額	名目指数 (17年 = 100)			
平成17年	※3,654,293	※8,817,166	8,248	△9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	△2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	△301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
21年 5月	3,810,343	8,836,873	△15	8,206	99.9	0.50	321,333	78.3	76.5	93.7	536
6	3,813,590	8,837,679	△85	891	101.0	0.48	602,938	146.9	75.7	92.7	684
7	3,816,549	8,838,289	661	△51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.5	93.1	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	78.0	92.2	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	78.0	89.8	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	78.9	89.8	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	78.3	90.0	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	78.0	90.9	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213
4	3,836,156	8,832,955	△216	△3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	85.8	85.7	560
8	3,852,332	8,839,168	208	△256	95.2	0.52	316,536	77.1	r86.0	r86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	△513	△124	94.6	0.53	329,960	80.4	p81.7	p86.6	634
10	0.56	657
11

【注】(1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全 国 の

年 月	(1) 推計人口 (月初)		(2) 労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工住宅 新設戸数 千戸
	千人	人	万人	万人			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	※127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	△2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	△33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	△58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
21年 5月	127,529	△5,040	6,342	347	101.8	0.46	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.45	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	△1,332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	△10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	△11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	△25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	△15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	△14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	△11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	127,413	r△10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	r127,433	...	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	p127,420	...	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	p127,390	...	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.3	97.4	72
9	p127,390	...	6,309	340	r100.2	0.55	r297,282	r79.3	r92.9	r97.5	72
10	p127,380	p100.1	0.56	p299,126	p79.8	p91.1	p96.0	71
11	p127,390

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	
92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708	平成17年
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	18
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	20
54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	21
4,059	3,737,636	66,177	74,069	502,051	465,303	193	39,637	534,071	379,304	21年 5月
4,362	3,739,041	73,565	71,941	565,984	517,203	233	67,051	536,808	377,076	6
4,443	3,739,717	82,472	74,507	586,360	579,875	204	46,810	533,596	376,573	7
4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,266	556,936	226	26,510	532,188	376,047	8
4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751	9
4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951	10
4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318	11
4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754	12
3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748	22年 1月
3,641	3,709,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160	2
5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412	3
4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815	4
4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266	5
4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644	6
4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584	7
4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702	8
4,671	3,710,195	r57,979	r68,667	693,790	r653,159	174	26,302	541,007	371,583	9
4,836	3,707,201	p64,570	p70,622	660,212	p652,099	200	224,906	538,330	366,354	10
...	162	61,029	11
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		資料出所

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企 業 倒 産 件 数	(14) 日 本 銀 行 券 発 行 高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年 月	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支				実質預金	貸 出		
億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円	十億円	
87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	△26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548	平成17年
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	18
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19
80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848	20
71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567	21
5,589	10,591	4,020	3,739	13,114	3,935	△1,439	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094	21年 5月
5,792	10,230	4,594	4,107	12,794	6,072	△1,207	1,019,175	1,422	76,739	570,988	430,585	6
6,730	10,627	4,843	4,477	13,292	4,361	△2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099	7
4,995	10,709	4,510	4,345	11,829	3,021	△1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508	8
5,189	9,751	5,109	4,592	15,767	6,049	△332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087	9
5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	△3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508	10
6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373	11
8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567	12
6,209	10,938	4,902	4,841	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925	22年 1月
4,763	9,260	5,128	4,481	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544	2
5,915	9,916	6,004	5,054	25,564	10,890	△105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612	3
5,276	10,187	5,888	5,153	13,312	8,711	△3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271	4
5,360	10,297	5,310	4,994	12,226	4,027	△337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709	5
5,363	10,272	5,867	5,185	10,578	7,620	△918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016	6
6,514	10,676	5,983	5,184	p16,759	p9,161	p△1,778	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723	7
4,743	10,757	5,208	5,124	p11,142	p1,959	p△949	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424	8
r4,858	r9,919	5,841	r5,052	p19,598	p9,269	p△699	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413	9
p5,556	p10,247	5,724	p4,903	p14,362	p9,129	p△2,745	1,118,121	1,136	77,501	10
...	1,101,031	1,061	77,664	11
経済産業省	財 務 省						(株)東京商工リサーチ	日 本 銀 行		資料出所		

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消費者	(18)	(20)	(21)
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43.1.4=100)	物 価 指 数 (17年=100)	府内総生産 (名 目)	交 通 事 故 発 生 件 数	刑 法 犯 認 知 件 数
	億円			億円	件	件
平成17年	561,455	1,294.22	100.0	380,800	66,105	249,511
18	472,398	1,757.70	100.1	384,358	62,834	232,451
19	443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303
20	417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816
21	366,048	960.49	100.0	...	51,696	182,541
21年 5月	27,072	990.16	100.4	...	3,935	14,861
6	38,756	1,025.26	100.3	...	4,268	16,278
7	31,303	993.69	99.4	...	4,677	16,061
8	28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089
9	29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711
10	24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954
11	27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034
12	26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330
22年 1月	24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922
2	25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789
3	34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422
4	30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463
5	26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686
6	33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700
7	23,165	915.52	97.3	...	4,363	14,032
8	29,355	910.24	97.4	...	4,458	14,683
9	29,082	910.39	98.0	...	4,254	14,047
10	21,042	902.05	98.3	...	4,259	13,979
11	98.1

資料出所 大阪手形交換所 大阪証券取引所 総務省 大阪府統計課 大阪府警察本部

[注] (16)第一部の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)各年は年度値。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費者	(21)			(22)	(23)G.D.P
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43年=100)	財 政 資 金 対民間収支	物 価 指 数 (17年=100)	物 価 指 数 (17年=100)	家 計			平 均	国 内 総 生 産 (名 目)
	十億円		十億円			実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	%	億 円
平成17年	529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344
18	477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204
20	432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776
21	373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367
21年 5月	27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9	
6	36,481	921.57	△7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2	
7	29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0	
8	29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6	r1,144,433
9	30,068	937.02	△1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2	
10	28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0	
11	29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	r1,243,902
12	29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7	
22年 1月	27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	
2	29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	r1,175,657
3	38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2	
4	36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3	
5	31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4	r1,189,971
6	34,479	873.79	△5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7	
7	28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2	
8	30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5	1,175,617
9	30,763	836.55	△1,787	102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4	
10	27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	
11	7,285	103.0	

資料出所 全国銀行協会連合会 東京証券取引所 日本銀行 総務省統計局 内閣府

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			(3) 社会増加
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	△4,952	
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568	
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273	
22年 5月	6,071	6,285	18	△214	157	4,119	1,599	10,630	10,255	△375	
6	6,283	5,874	15	409	163	3,876	1,748	10,037	9,721	△316	
7	6,486	6,188	10	298	169	4,038	1,635	10,372	10,474	102	
8	11,807	11,364	△443	
9	10,137	9,245	△892	
10	10,961	10,513	△448	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。
 (2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。
 (3)「」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950	
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841	
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051	
22年5月	61,760	93.3	21,268	8,863	17,120	676	2,281	9,972	1,580	2,273	
6	61,230	83.2	19,425	8,402	18,845	682	2,350	10,059	1,467	3,398	
7	79,737	96.7	24,909	9,800	29,020	846	2,666	10,796	1,699	4,528	
8	56,375	89.4	15,979	7,526	18,581	874	2,172	9,325	1,918	1,898	
9r	57,979	96.2	19,049	8,096	15,403	710	2,121	10,902	1,699	1,936	
10p	64,570	99.1	23,308	8,379	17,927	810	2,492	10,025	1,629	1,984	

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。
 商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036	
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952	
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103	
22年5月	71,279	96.2	7,700	1,598	46,823	437	3,156	11,262	304	155	
6	70,662	98.2	8,130	1,526	45,991	466	3,242	11,017	291	135	
7	74,389	99.8	8,102	1,600	48,462	503	3,459	11,941	321	180	
8	73,388	99.5	6,497	1,423	49,767	385	3,164	11,859	292	155	
9r	68,667	100.7	5,439	1,313	46,955	342	2,930	11,435	253	147	
10p	70,622	99.4	7,632	1,413	46,378	528	3,232	11,174	266	129	

【注】スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。
 商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。
 商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車	総数		普通車	小型車	軽四輪車			
										台		
平成19年	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236	
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496	
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191	
22年5月	3,702,716	702,156	205,883	376,389	9,141	2,688,276	892,377	1,152,248	643,651	65,409	237,734	
6	3,705,238	701,893	205,223	376,799	9,148	2,690,788	893,817	1,151,156	645,815	65,413	237,996	
7	3,709,430	700,887	204,722	376,454	9,183	2,695,671	896,200	1,151,641	647,830	65,389	238,300	
8	3,708,388	699,501	204,282	375,612	9,265	2,695,570	896,635	1,150,024	648,911	65,374	238,678	
9	3,710,195	698,948	204,151	375,232	9,245	2,697,359	898,088	1,148,227	651,044	65,495	239,148	
10	3,707,201	697,942	203,706	374,767	9,255	2,695,186	897,966	1,145,239	651,981	65,431	239,387	

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22年5月	657,047	627,207	260,141	289,855	37,911	108,675	847	5,639	358,148	223,038
6	694,961	653,169	290,325	318,611	31,501	107,553	479	8,401	372,656	218,604
7	684,936	637,587	286,231	317,370	34,486	92,697	722	4,470	363,497	223,050
8	629,974	642,330	255,783	321,918	36,292	100,897	1,500	4,245	336,399	215,270
9	693,790	653,159	270,238	331,980	35,079	84,971	1,495	6,340	386,978	229,868
10	660,212	652,099	269,758	321,507	26,397	87,688	485	6,807	363,572	236,097

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建 築 動 態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物									
	総 数		建 築 主 別							
	官公庁		会 社 ・ 団 体				個 人			
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145		
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926		
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749		
22年 4月	98,431	664,657	3,468	20,316	65,750	479,283	29,213	165,058		
5	82,267	516,769	8,915	59,781	43,943	290,157	29,409	166,831		
6	94,919	549,961	2,429	9,628	58,019	351,542	34,471	188,791		
7	97,838	560,159	6,174	30,435	58,790	343,618	32,874	186,106		
8	109,985	657,070	5,548	33,738	69,883	430,382	34,554	192,950		
9	105,525	634,289	6,053	27,242	65,849	421,280	33,623	185,767		
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物		
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		床面積	(うち) 住 宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積		戸 数	床面積
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151
22年 4月	189,873	307,875	166,909	5,018	454,700	4,903	433,833	25,110	255	22,873
5	209,649	150,105	157,015	4,483	378,855	4,378	371,777	21,871	212	21,468
6	223,372	127,014	199,575	4,111	344,517	4,027	341,591	36,375	328	31,539
7	215,719	159,438	185,002	4,501	389,256	4,402	377,684	29,358	354	28,271
8	234,332	255,642	167,096	5,078	435,944	4,936	419,140
9	232,010	208,291	193,988	4,812	408,492	4,671	396,641

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都 市 別 建 築 動 態 (着 工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	22年8月	22年9月	22年8月	22年9月		22年8月	22年9月	22年8月	22年9月
大 阪 市	m2	m2	戸	戸	河 内 長 野 市	m2	m2	戸	戸
大 阪 市	267,949	210,488	2,018	1,490	大 阪 市	3,443	3,148	33	31
堺 市	66,541	53,410	466	422	松 原 市	2,100	4,417	19	38
岸 和 田 市	10,575	11,589	117	77	大 東 市	3,993	4,491	38	63
豊 中 市	25,069	40,058	181	324	和 泉 市	9,905	13,322	79	89
池 田 市	5,918	10,078	63	69	箕 面 市	15,729	7,894	139	76
吹 田 市	36,146	20,889	428	226	柏 原 市	2,966	2,705	24	32
泉 大 津 市	3,816	5,336	33	47	羽 曳 野 市	10,623	3,971	38	27
高 槻 市	19,042	32,288	135	273	門 真 市	4,382	4,844	25	38
具 塚 市	3,376	5,707	24	34	摂 津 市	4,654	4,858	45	32
守 口 市	8,288	4,289	37	40	高 石 市	1,833	5,348	18	33
枚 方 市	17,752	33,722	150	241	藤 井 寺 市	2,592	4,493	22	31
茨 木 市	17,681	30,025	142	134	東 大 阪 市	23,947	21,362	222	202
八 尾 市	16,773	8,617	148	87	泉 南 市	3,316	26,344	27	17
泉 佐 野 市	37,052	19,642	38	241	四 條 畷 市	1,572	3,033	15	29
富 田 林 市	2,013	5,996	14	34	交 野 市	5,005	3,054	33	21
寝 屋 川 市	11,221	11,699	83	62	大 阪 狭 山 市	3,390	7,470	19	37
					大 阪 南 市	2,623	1,483	17	13

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
22年 5月	546,443	1,811	251	372,266	2,578	24,736	15,267
6	542,260	1,539	1	371,644	40	23,381	15,047
7	539,888	1,225	1	371,584	2,423	24,115	11,432
8	536,377	1,224	1	368,702	1,931	24,792	10,524
9	541,007	1,324	6	371,583	36	24,928	11,569
10	538,330	1,449	1	366,354	1,510	25,817	11,668

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22年 6月	3,378	10,723	16,503	3,728	30,935	29,505	68,010	41,444	12,341	7,558	39,008	8,607	7,803	9,070
7	3,341	10,736	16,351	3,802	30,463	29,653	68,182	41,760	12,357	7,602	39,160	8,621	7,782	9,080
8	3,239	10,564	15,909	3,853	12,386	7,616	39,271	8,601	7,776	9,108
9	3,499	10,864	15,941	3,602	12,395	7,639	39,198	8,559	7,705	9,108
10	3,312	10,706	16,640	3,701	12,850	8,050	39,376	8,539	7,729	9,115
11	3,261	10,643	16,367	3,809	12,888	8,040

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総数	立 会 場 内			立会場外	総額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22年 5月	782,973	767,284	-	-	15,686	1,166,295	1,138,219	-	-	28,075	992.61
6	584,221	571,244	-	-	12,975	1,226,775	1,203,007	-	-	23,764	948.86
7	715,294	694,426	-	-	20,866	969,252	945,251	-	-	23,999	915.52
8	645,053	630,628	-	-	14,424	905,550	883,279	-	-	22,268	910.24
9	562,177	546,312	-	-	15,864	893,927	864,912	-	-	29,012	910.39
10	1,155,292	1,112,270	-	-	43,021	1,056,210	999,645	-	-	56,563	902.05

[注] 平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラルズの合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不渡手形		取引停止処分		全 国 交 換 高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成19年	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22年 5月	1,047	26,096	927	17	83	160	7,107	316,948
6	1,131	33,857	937	20	99	124	7,605	344,786
7	1,085	23,165	589	10	69	102	7,125	283,072
8	1,203	29,355	1,801	33	92	179	8,165	308,141
9	1,043	29,082	1,288	19	204	193	7,024	307,629
10	891	21,042	634	13	103	133	5,951	272,330

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充 足 数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
平成19年度	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
20	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
21	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
22年 5月	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
6	49,377	12,036	24.4	37,438	13,048	18,237	23.0	274	691	68
7	53,099	12,990	24.5	43,022	14,166	20,026	22.9	327	687	76
8	47,684	12,640	26.5	44,639	13,543	18,048	25.5	294	671	73
9	46,740	11,593	24.8	43,692	12,563	17,111	25.5	319	601	60
10	50,145	12,492	24.9	46,673	13,581	18,515	24.5	324	649	64
11	49,380	13,121	26.6	51,256	14,254	18,591	26.5	335	690	75

【注】1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成19年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
20	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
21	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
22年 6月	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
7	177	27,278	41	4,893	49	13,236	33	2,764	10	854	36	1,986	8	3,545
8	154	26,958	28	18,253	48	3,230	39	1,965	5	210	29	2,010	5	1,290
9	169	26,184	26	6,453	45	8,742	40	3,971	13	2,165	37	1,251	8	3,602
10	174	26,302	26	3,218	45	6,886	43	4,197	18	863	36	2,420	6	8,718
11	200	224,906	28	4,242	55	7,996	41	1,451	16	2,634	51	2,348	9	206,235
12	162	61,029	30	6,607	42	5,596	36	2,564	7	110	42	2,732	5	43,420

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					就職促進給付金			(1)日 雇		
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額	
平成19年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円	
20	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429	
21	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671	
22年 5月	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922	
6	3,239,833	13,785	45,839	13,521	5,773,328	2,656	705,296	229	2,721	225,374	
7	3,250,808	13,084	50,268	10,510	6,936,662	2,220	596,485	315	2,528	193,053	
8	3,250,493	12,494	50,536	10,627	6,824,960	2,476	642,399	248	2,516	187,397	
9	3,246,891	11,811	51,972	11,555	6,811,278	2,499	642,385	369	2,566	182,646	
10	3,246,050	12,206	50,098	10,054	6,576,109	2,157	547,228	502	2,503	180,756	
11	3,244,593	13,212	47,895	9,084	6,114,939	2,221	577,494	503	2,551	174,991	

【注】1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額
平成20前期	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
20後期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890
21年度	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
22年 4月	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
5	139,191	1,620,792	2,545,518	2,902,528	203,212	428,961	6,061	197,915	120,226
6	139,440	1,619,466	2,553,591	2,852,127	206,339	422,605	5,804	193,604	118,926
7	139,628	1,618,699	2,618,306	3,002,424	210,633	466,960	7,051	234,725	142,981
8	139,713	1,618,392	2,587,846	2,984,810	209,231	435,394	6,298	206,398	125,453
9	139,756	1,614,564	2,407,892	2,885,906	221,407	470,793	6,941	230,126	138,223
10	139,812	1,613,965	2,352,280	2,798,341	225,217	457,445	5,883	198,696	119,530

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年度	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	53,046	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
22年 4月	198,020	274,206	252,960	247,620	208,212	63,899	43,904	14,373	6,856	21,074	1,601
5	199,620	276,104	254,949	249,298	207,055	64,271	43,210	14,915	6,729	20,002	1,565
6	201,274	278,244	257,239	251,530	212,740	64,937	41,472	14,779	6,770	18,338	1,585
7	202,863	280,465	259,100	253,478	212,299	65,388	43,285	14,988	6,813	19,856	1,628
8	204,160	282,282	260,347	254,975	212,469	66,176	43,322	14,729	6,884	20,043	1,666
9	205,148	283,893	262,394	256,910	212,870	66,639	42,910	14,795	6,910	19,962	1,243

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力			
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他	
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	
平成19年度	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279	
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258	
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248	
22年 5月	1,716	1,558	30	1,283	243	2	158	136	22	
6	1,427	1,276	28	1,032	214	2	152	134	17	
7	1,936	1,685	26	1,392	265	2	251	235	16	
8	2,544	2,205	27	1,876	299	3	340	325	15	
9	2,518	2,184	29	1,863	290	3	335	321	13	
10	1,773	1,563	30	1,274	256	2	210	195	15	

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消 費 量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
22年 6月	440,632	3,951,225	3,760,873	278,773	75,275	144,938	37,624	20,936
7	463,537	3,951,692	3,761,317	298,794	56,512	158,762	51,814	31,706
8	448,997	3,952,844	3,762,446	299,795	42,127	152,348	64,511	40,809
9	444,963	3,954,820	3,764,437	290,997	37,429	151,614	62,622	39,332
10	424,244	3,955,493	3,765,105	262,552	55,186	127,920	49,062	30,384
11	459,357	3,956,625	3,766,183	269,162	85,705	124,383	37,760	21,314

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	総量	一般用	業務用	湯屋用	工業用水 給水量
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年度	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22年 5月	45,194	14,259	1,494,292	31,734	31,202	125	407	2,208
6	45,770	14,854	1,493,876	30,998	30,501	119	378	2,362
7	47,180	14,412	1,494,749	34,038	33,502	130	406	2,508
8	47,803	15,127	1,495,973	34,900	34,368	119	412	2,536
9	45,305	15,100	1,496,188	35,287	34,739	125	423	2,425
10	44,677	14,423	1,496,141	33,661	33,146	115	400	2,240

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成19年	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22年 5月	3,973	728	318	3,528	1,209	1,004	395	920	126	1
6	4,295	768	370	3,820	1,257	1,119	450	994	105	0
7	4,363	808	313	3,932	1,281	1,254	427	970	118	0
8	4,458	840	297	4,031	1,259	1,242	429	1,101	130	0
9	4,254	729	338	3,789	1,173	1,157	409	1,050	127	0
10	4,259	759	363	3,759	1,125	1,123	476	1,035	137	0
負 傷 者 (人)										
平成19年	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22年 5月	4,717	775	319	4,261	1,368	1,467	441	985	137	0
6	5,158	826	377	4,663	1,413	1,616	520	1,114	118	0
7	5,244	864	318	4,798	1,415	1,816	497	1,070	128	0
8	5,432	896	306	4,982	1,446	1,837	487	1,212	144	0
9	5,132	773	340	4,643	1,305	1,694	477	1,643	149	0
10	5,046	803	367	4,530	1,261	1,590	529	1,150	149	0
死 者 (人)										
平成19年	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22年 5月	14	0	3	8	2	2	1	3	2	1
6	15	1	5	10	4	1	1	4	0	0
7	17	3	4	10	2	2	3	3	3	0
8	10	0	2	5	3	0	2	0	3	0
9	23	0	6	13	4	2	2	5	4	0
10	21	3	7	12	3	0	5	4	2	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成19年	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22年 5月	13,686	72	10	41	14	7	429	10,937	328	104	1,816
6	13,700	91	11	51	11	18	503	10,791	285	150	1,880
7	14,032	91	12	53	8	18	557	11,133	403	143	1,705
8	14,683	86	8	57	9	12	467	11,674	454	162	1,840
9	14,047	81	15	50	8	8	485	11,186	402	143	1,750
10	13,979	84	18	50	6	10	528	11,033	379	146	1,809
検 挙 件 数 (件)											
平成19年	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22年 5月	1,927	28	6	15	3	4	189	1,042	88	40	540
6	2,484	60	12	18	21	9	276	1,388	100	55	605
7	2,325	42	6	25	3	8	286	1,149	221	69	558
8	2,326	36	12	11	8	5	268	1,120	273	55	574
9	2,030	40	12	21	3	4	257	964	183	51	535
10	2,644	51	17	22	6	6	249	1,475	223	83	563
検 挙 人 員 (人)											
平成19年	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22年 5月	1,602	31	7	16	2	6	204	759	42	48	518
6	1,926	47	12	18	12	5	311	858	52	66	592
7	1,906	51	7	35	3	6	296	868	93	58	540
8	1,792	30	12	9	5	4	292	813	62	66	529
9	1,678	31	11	12	3	5	248	770	78	54	497
10	2,081	48	16	21	5	6	256	1,099	58	72	548

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

消費動向調査(全国、月次) 平成22年10月実施調査結果	内閣府経済社会総合研究所 景気統計部
簡易生命表 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
第4回中高年者縦断調査(中高年者の生活に関する継続調査) 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
第7回21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
2008年漁業センサス 第5巻 海面漁業の構造変化に関する統計	農林水産省大臣官房統計部
2008年漁業センサス 第6巻 海面漁業の団体経営体に関する統計	農林水産省大臣官房統計部
建設工事受注動態統計調査報告 平成21年度	国土交通省総合政策局 情報安全・調査課 建設統計室
自動車輸送統計年報 平成21年度	国土交通省総合政策局情報管理部

大阪府

大阪府民経済計算 平成20年度	大阪府総務部統計課
大阪府観光統計調査 平成21年版	大阪府府民文化部都市魅力創造局 国際交流・観光課

他府県

高知県統計書 平成22年度版	高知県
----------------	-----

その他

生命保険の動向 2010年版	(社)生命保険協会
大阪都市交通要覧 平成21年版	関西鉄道協会 都市交通研究所

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

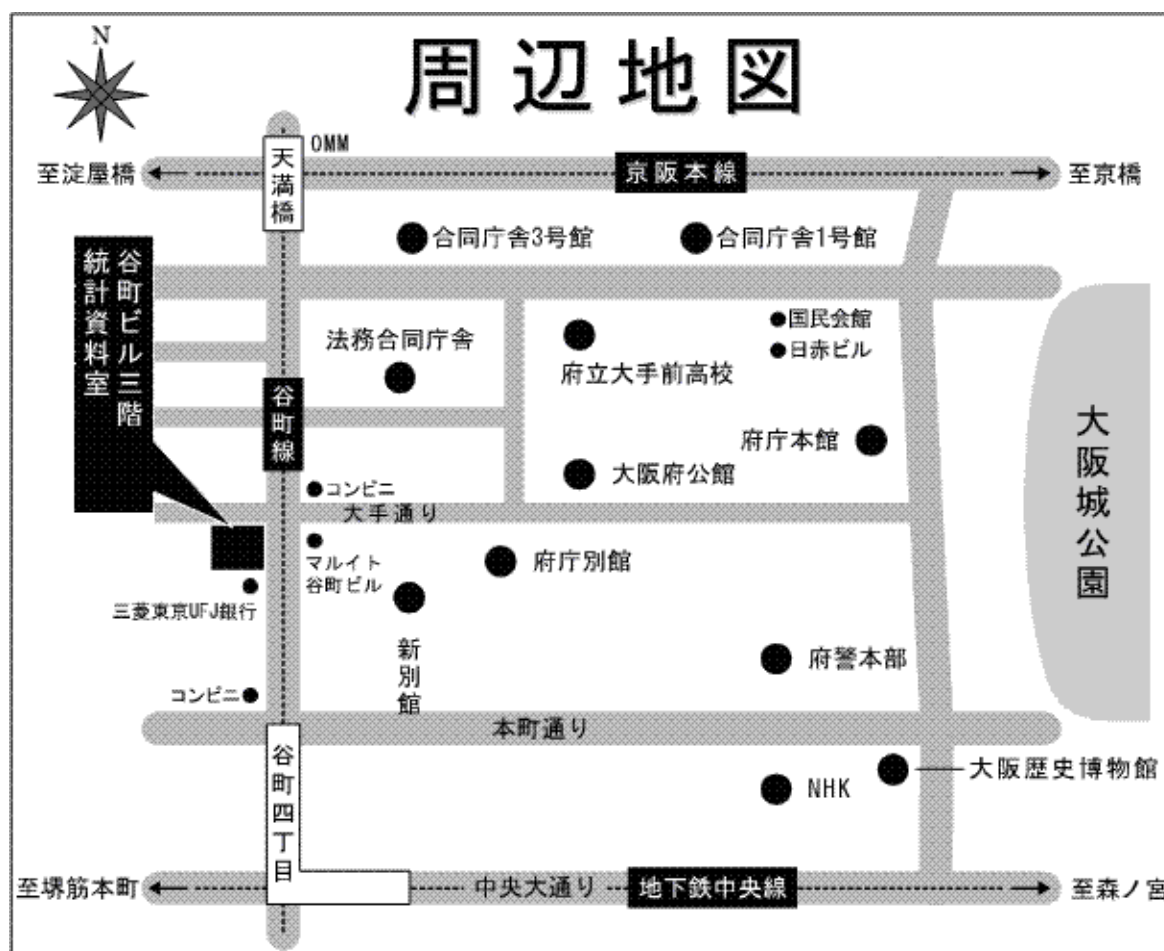
統計資料室

各種統計資料を整備しています。自由に閲覧できますので、ぜひご利用ください。

- ◆ 所在地 大阪市中央区大手通 1 丁目 2 番 12 号
谷町ビル 3 階
- ◆ 最寄駅 地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」
地下鉄谷町線・京阪電車「天満橋」
- ◆ 電話 06 - 6944 - 6987
- ◆ 利用時間 月～金曜日 午前9:00～午後5:30
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。
資料のコピーもできます。(有料) ただし、午後5:00まで

統計資料室は、平成23年3月14日の予定で「大阪府咲州庁舎」へ移転することになりました。移転作業に要する一定期間は閉室することになりご不便をおかけいたしますが、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、移転スケジュールについては、詳細が決定次第お知らせいたします。



2010年12月号
(毎月1回発行)